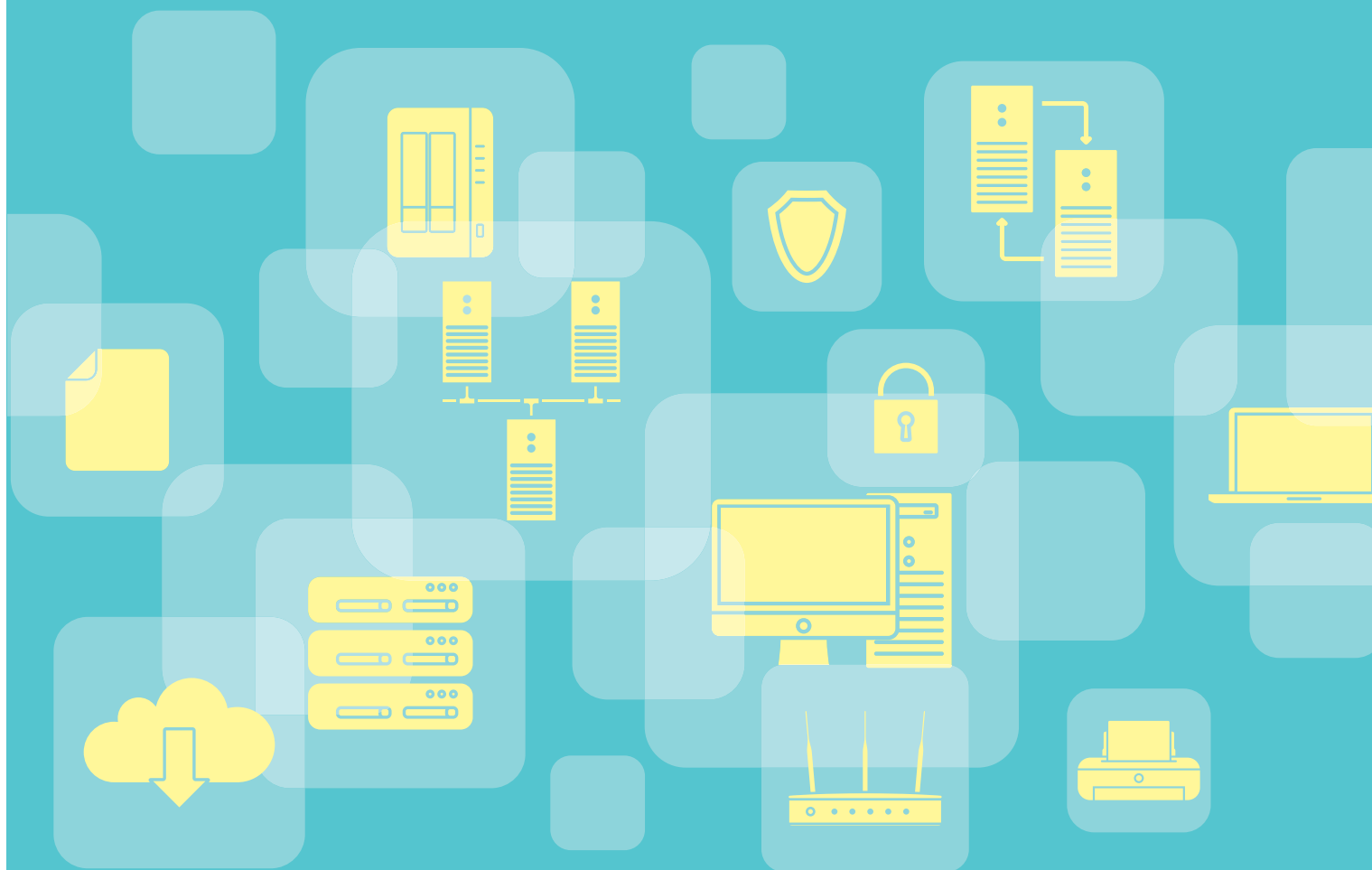


# テレワーク関連ツール一覧

第4.0版



一般社団法人 日本テレワーク協会

# 目次

1. 目的等	1
(1) 目的	1
(2) テレワーク環境を構築するためのツールと区分	1
(3) 本書の読み方	1
2. 前提となるICT環境	2
2.1 接続回線	2
(1) 事業所からのインターネット接続	2
(2) 事業所間接続	2
(3) 無線接続	2
2.2 利用端末	2
2.2.1 会社支給PC	2
2.2.1.1 ファットクライアント	2
2.2.1.2 シンクライアント	2
2.2.2 BYOD	2
2.3 セキュリティ	3
2.4 テレワーク環境	4
2.4.1 テレワークハードウェア環境	4
2.4.2 テレワークソフトウェア環境	4
2.4.3 テレワークに伴うリスクの分類と対処方法	5
3. テレワーク関連ツールの特徴比較	6
3.1 システム方式	6
(1) リモートデスクトップ方式	7
(2) 仮想デスクトップ方式	8
(3) クラウド型アプリ方式	8
(4) 安全にファイルを持出す方式	9
(5) ファイル持出方式	10
3.2 コミュニケーションツール	11
(1) 会議システム	12
(2) <参考>会議で使って便利なデバイス	13
(3) チャットツール	14
3.3 管理ツール	15
(1) 勤怠管理ツール	16
(2) 在席管理(プレゼンス管理)ツール	17
(3) 業務管理(プロジェクト管理)ツール	18
3.4 ペーパーレス化ツール	19
(1) 電子文書化	19
(2) <参考>コンビニプリント	19
3.5 安全なモバイルテレワークツール	20
(1) セキュアブラウザ	20
(2) セキュアコンテナ	21
3.6 電話対応支援ツール	22
(1) スマホの内線化	22
(2) 電話料金分計	23
(3) クラウド電話帳	24
4. システム構成 (事例集)	24
(1) 一般社団法人日本テレワーク協会	25
(2) NECネットエスアイ株式会社	25
(3) 株式会社ソニックガーデン	25
(4) 株式会社チェリッシュライフジャパン	26
(5) 株式会社テレワークマネジメント	26
(6) 大手金融系会社	26

5. テレワークツール一覧	27
5.1 システム方式(リモートアクセス等の方式)	27
5.1.1 リモートデスクトップ方式	27
① magicConnect	27
② Splash top	27
③ Remote View	28
④ DoMobile	28
⑤ ISL Online	28
⑥ Remote Works	28
⑦ SmartInterwork	29
5.1.2 仮想デスクトップ	30
① Citrix XenDesktop	30
② VMware Horizon 7	30
③ Microsoft VDI	31
④ Amazon Workspaces	31
5.1.3 VPN接続	31
① 各種VPNルータ	32
② PacketiX VPN	32
③ Verona	33
④ beat/active	33
5.2 コミュニケーションツール	34
5.2.1 会議システム	34
① V-CUBE Meeting	34
② WebEx Meeting	34
③ MeetingPlaza	34
④ LiveOn	34
⑤ Zoom	35
⑥ CaféX Meetings	35
⑦ Skype for Business	36
⑧ Google/ハングアウト	36
(参考) テレワークロボット	36
5.3 管理ツール	37
5.3.1 勤怠管理ツール	37
① cyzen	37
② テレワークウォッチ	37
③ MITERAS	37
④ F-chair+	37
⑤ CYBER XEED就業	38
⑥ キングオブタイム	38
5.3.2 在席管理(プレゼンス管理)ツール	39
① Sococo Virtual Office	39
② Remotty	39
5.3.3 業務管理(プロジェクト管理)ツール	40
① サイボウズ	40
② desknet's Neo	40
③ Office365	41
④ G Suite	41
5.4 安全なモバイルテレワークツール	42
5.4.1 セキュアブラウザ	42
① CACHATTO	42
② Soliton SecureBrowser	42
5.4.1 セキュアコンテナ	43
① moconavi(モコナビ)	43
② Soliton SecureContainer	43
6. おわりに	44

# 1 目的等

## (1) 目的

本書(第4版)は、テレワーク導入時に検討すべきネットワーク及び各種ツール(ソフトウェア・サービス等)を、テレワーク推進担当者に対して提示することを目的としている。

本書のご利用にあたっては、次の点に留意し、必ず最新の情報をご確認ください。

- ・ツールの内容・価格等については、2019年3月時点でツール提供者に確認できた情報を元に記載している。
- ・多数のツールの中から、区分ごとに一部を例として取りあげている。
- ・各ツールの備える様々な機能のうち、区分の内容に沿った一部の機能のみを紹介している。

## (2) テレワーク環境を構築するためのツールと区分

本書では、テレワーク環境を構築するためのツール等について、以下の区分に沿って記載する。

- ・システム方式(データやソフトウェアへの接続方式等)、モバイルテレワークツール
- ・コミュニケーションツール(メール・チャット・会議システム・情報共有ツール・電話対応支援ツール等)
- ・管理ツール(勤怠管理ツール・在席管理ツール・業務管理ツール・ペーパーレス化ツール等)

図表 1-1 テレワーク環境を構築するためのツールと区分

システム方式	コミュニケーションツール	管理ツール
リモートデスクトップ方式	メール	勤怠管理ツール
仮想デスクトップ方式	電話関連システム	在籍管理 (プレゼンス管理) ツール
クラウドアプリ方式	チャット (インスタントメッセージ)	業務管理 (プロジェクト管理) ツール
安全ファイル持出方式	TV会議システム	
ファイル持出方式	Web会議ツール	ペーパーレス化ツール
セキュリティポリシー に応じて選択	情報共有ツール	必要に応じて選択
モバイルテレワークツール	電話対応支援ツール	

## (3) 本書の読み方

本書は、テレワーク形態として、以下を記載している。

在宅勤務:

所属する勤務先から離れて、自宅を就業場所とする働き方である。

モバイルワーク:

移動中(交通機関の車内など)や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方である。

サテライトオフィス勤務(施設利用型勤務):

勤務先以外の他の事業所にあるオフィス(スポットオフィス)や遠隔勤務用の施設(サテライトオフィス、テレワークセンター)を就業場所とする働き方である。

サテライトオフィスには自社専用利用型や複数社共用利用型がある。

## 2 前提となるICT環境

### 2.1 接続回線

#### (1) 事業所からのインターネット接続

事業所からのインターネット接続に関しては、光ファイバー回線、ADSL回線、ケーブルTV回線のいずれかを選択するのが一般的な状況にある。

VPN接続※を行う場合や、社内にサーバを設置する場合には、固定IPアドレスの利用が可能で、安定性の面で優れている光ファイバー回線が利用されることが多い。コスト面では、ADSL回線やケーブルTV回線のほうが優れている。

#### (2) 事業所間接続

事業所間の接続では、専用線もしくはインターネット回線を利用したVPN接続が用いられる。

VPNのほうがコスト面で優れているため、特にセキュリティが必要な場合を除いて、専用線が用いられることは少ない。

VPNについては、インターネット接続費用とVPNサービス等の利用をあわせても2万円以内で接続可能(2箇所接続)な場合が多いが、専用線の場合は30キロ以下の距離でも10万円以上の料金が必要となる場合が多い。

インターネットVPNを新たに導入する場合、インターネットサービスプロバイダと契約し、回線を敷設する必要がある。テレワークツールのサービス提供者によっては、インターネットVPNもセットで提供している場合もある。

#### (3) 無線接続

無線接続では、「携帯電話等を利用したテザリング※」「モバイルWi-Fiルータ」「データ通信SIMカード」等の方法が主に利用されている。

携帯電話契約がある場合は、テザリングが利用できないかを検討する。複数台での接続や端末にSIMスロットがない場合は、「モバイルWi-Fiルータ」を使用できないかを検討し、PC1台のみであれば「データ通信SIMカード」の利用も検討する。月額数千円程度での利用が可能。

なお、携帯電話回線を利用しないWi-Fiのみでの接続であれば、通信可能な場所が駅等の特定の場所に限定されるが、月額数百円程度での利用が可能なサービスもある。

無料で使えるWi-Fiサービスも普及しつつあるが、通信が暗号化されていない場合とWEP方式の場合はデータ漏洩の危険性が高いため、利用しないことが望ましい。その他、主なWi-Fiでの暗号化にはWPA方式とWPA2方式の2つの方式があるが、セキュリティがより強固なWPA2方式のWi-Fiサービスを使用することが望ましい。

※ VPN (Virtual Private Network) とは、インターネット等の公衆回線網上で、認証技術や暗号化等の技術を利用し、仮想的な専用線環境を構築する仕組み・技術を指す。

※ テザリングとは、スマートフォン等を介してPCなどをインターネットに接続させる機能を指す。

### 2.2 利用端末

#### 2.2.1 会社支給PC

##### 2.2.1.1 ファットクライアント

Windows、Mac、Linuxなどの一般的なPC端末を指している。

PC内の記憶装置にあたるHDD(ハードディスク)やSSD(ソリッドステートドライブ)に業務データを保存していることが多いため、端末紛失時の対策を行う必要がある。

詳しくは、「2.3 セキュリティ」の項目を参照。

##### 2.2.1.2 シンククライアント

システム方式として仮想デスクトップ方式を採用した場合に使用する。「仮想デスクトップ方式」のシステム導入提案の際に、シンククライアント端末の提案も同時に行われることが一般的であり、ここでは特に比較は行わない。ノート型、デスクトップ型など様々な製品が販売されている。

ハードディスク非搭載の製品もあり、端末紛失時のデータ漏洩のリスクが低い。

#### 2.2.2 BYOD

BYODとはBring Your Own Device(自分のデバイスを持ち込む)の略で、社員が個人として所有しているスマートフォンやPC等の情報端末を業務に使用することが意味している。

スマートフォンの使用にあたっては、データ領域を業務用と個人用に区分し、スマートフォン紛失時に、業務用のデータ領域を削除するサービスも出ている。

詳しくは、「2.3 セキュリティ」の項目を参照。

## 2.3 セキュリティ

セキュリティについては、各製品・サービスで個別の対策が取られている。図表 2-1では、テレワーク関連で意識する必要があるセキュリティ対策について取りあげている。

在宅勤務での家族による使用防止等の用途では、「1 端末へのログイン認証」で取りあげた指紋センサー付きのPCの導入を検討する。

PCを持ち歩く場合は、紛失対策として「2 HDD暗号化」に取りあげたHDDやSSDの暗号化を検討する。ただし、HDD暗号化はファイルそのものは暗号化していないので、PC起動後は持ち出し等に要注意。

Windowsでは「3 ウイルス対策ソフト」で取りあげたようないずれかのウイルス対策ソフトを導入する。

スマートフォンやタブレットからの情報流出等が懸念される場合には、「4 セキュアブラウザ/コンテナ」のセキュアブラウザを利用するか、セキュアコンテナの実施が可能なツールの導入を検討する。

図表 2-1 セキュリティ対策

No	ツール	概要	テレワーク形態との関係	製品例
1	端末へのログイン認証	指紋センサー付きのノートPCは多くの製品が販売されており、PC起動時やスリープ解除時の認証等に利用できる。ただし、指紋を印刷した濡紙や偽指による解除が可能だとする意見もあるため全面的に信頼することはできない。	在宅勤務の場合に導入を検討する。	Lenovo、富士通、東芝、HP、Panasonic等の多くのメーカーから、指紋センサー付きのPCが発売されている。また、ワンタイムパスワードの併用など、多要素認証を行う傾向が見られる。
2	HDD暗号化	ノートPCを紛失した場合の対策として、HDDやSSDの暗号化をすることが可能。暗号化していない場合は、PCの起動パスワードをかけていた場合でも、容易にデータを読み出される。	いずれの形態でも導入を検討する。	WindowsではBitLockerもしくはEFSの機能で、Macでは、FileVaultの機能でHDDの暗号化が可能。NEC、Lenovo、富士通、東芝、DELL、HP、Panasonic等から発売されているセキュリティチップを内蔵したノートPCでは、チップの機能により、暗号化が可能。
3	ウイルス対策ソフト	Windows PCについては、全てのマシンにウイルス対策ソフトを必ずインストールする必要がある。Macの場合も、Windowsよりもウイルスの種類は少ないが使用することが望ましい。	いずれの形態でも導入を検討する。	Windowsでは、Microsoft Security Essentialsの無料での利用が可能。その他、トレンドマイクロ ウイルスバスター、マカフィー、ノートンインターネットセキュリティ、ウイルスセキュリティZERO等の多数の有料の製品がある。Macの場合もWindowsと同様に多数の製品がある。一般的なセキュリティ対策事項でもあるため、詳細な記述は割愛する。
4	セキュアブラウザ/コンテナ	モバイルテレワーク環境では、機器の紛失や盗難などリスクが大きいので、「セキュアブラウザ」や、「セキュアコンテナ」と呼ばれるツールの導入を検討する。詳しくは「3.5 安全なモバイルテレワークツール」参照	いずれの形態でも導入を検討する。	CACHATTO、Soliton Secure Browserなど moconavi (モコナビ)、Soliton Secure Container (DME) など
5	覗き見防止フィルタ	画面からの情報流出防止のためには「覗き見防止フィルタ」をノートPCに使用することが望ましい。	共用サテライトオフィスやモバイルワークでは使用することが望ましい。	セキュリティ/プライバシーフィルター 3Mジャパンなどから販売されている。
6	情報漏洩対策付きのUSBメモリ	USBメモリでは、暗号化機能、パスワードロック機能、ウイルスチェック機能を備えた製品がある。USBメモリの使用を許可する場合は、これらの機能を備えた製品を使用するのが望ましい。	モバイルテレワークの場合、導入を検討する。	一般的なセキュリティ対策事項でもあるため、詳細な記述は割愛する。

## 2.4 テレワーク環境

### 2.4.1 テレワークハードウェア環境

#### (1) 在宅テレワークの場合（あるいはサテライトオフィスの場合）

自宅やサテライトオフィスなど本格的にテレワークする環境では、

##### ●インターネットに繋がったPC

が必須である。さらに、ネット接続は光ファイバなどの高速大容量な通信環境が望ましい。

利用するPCは、

①会社支給のPC(持ち出すならシンクライアントが望ましい)

②BYOD(個人が所有し家庭で利用しているPC)

③貸PC(サテライトオフィスなどで備え付けのPC)

など、いろいろな可能性があるが、システム方式に依存する。

#### (2) モバイルテレワークの場合

移動中や出先でのモバイルテレワークで用いるデバイスは、

##### ●スマホ

これが標準である。

スマホでは、画面の大きさなどの制約で、通常、使えるアプリが限定される。

メールチェック、スケジュール確認、さらにはチャットなどは、スマホでも十分可能である。

(web会議やリモートデスクトップなどをスマホで実行している例もないことはない)

##### ●タブレット

スマホより画面が大きいので、使い勝手は良い。

タブレットなら、資料作成や業務アプリでの簡単な処理が可能である。

### 2.4.2 テレワークソフトウェア環境

#### (1) テレワーク中に必要なソフト

テレワーク中に必要はソフトウェアとして以下のものが挙げられる。

①業務ソフトウェア

②コミュニケーションツール (詳しくは、「3.2 コミュニケーションツール」の項目を参照)

③管理ツール (詳しくは、「3.3 管理ツール」の項目を参照)

#### (2) 業務ソフトウェアの利用環境

いつも社内で使っている業務ソフトを、テレワーク環境で外部から使う必要がある。

業務ソフトウェアを「どの(どこの)PCで実行するか」で、業務ソフトウェアの環境設定方法が異なる。

以下の3つに分類される。

①社内のPCを外部のPCからリモートログイン(画面転送)する方式

業務ソフトウェアは社内のPCで実行するので、外部のPCにインストールする必要はない。

②社内の業務をクラウドサービス化して、外部でもクラウドを用いる方式

処理はクラウドサーバ側で実行するので、外部のPCにインストールする必要はない。

③外部のPCで業務ソフトウェアを実行する方式

この場合は、自宅などの外部のPCに、業務ソフトウェアをインストールする必要がある。

また、業務ファイルも外部に持ち出す必要があるため、セキュリティ上のリスクがある。

別途、「3.1 (4) 安全にファイルを持ち出す方式」の検討を行うことが望ましい。

## 2.4.3 テレワークに伴うリスクの分類と対処方法

---

### (1) テレワークによって発生するリスク

テレワークは、会社の中の厳重に管理された安心・安全な環境から外に出て、いわば危険な環境の中で、仕事をするわけで、リスクを伴う場合がある。

テレワークによって発生するリスクには、以下の二つがある

#### ① 持出リスク

情報を外部に持ち出すことによって生じるリスク。

情報漏洩、情報紛失、など。

#### ② 接続リスク

社内の環境と外部のテレワーク環境とを接続するリスク。

直接のネットワーク接続だけでなく、持出したPCを再び社内ネットワークに再接続するリスクもある。

ウイルス感染、外部からの攻撃、トロイの木馬など。

### (2) リスクの対処方法

#### (2-1) 持出リスクへの対処方法

##### ① ファイルを持ち出さない方法

ファイルを持ち出さないで、持出リスクはない。

リモートログイン(画面転送方式)など

##### ② 安全にファイルを持出す方法

ファイルを限定した場所と時間でのみ持出し、速やかに消去することで安全を確保する。あるいは、分散暗号化技術で分割し、断片が揃わないと復号化できないことで、通常の暗号化より強化する。

ラッピング、セキュアブラウザ/コンテナ、ディスクレスPC、仮想データルーム、秘密分散暗号化、など

#### (2-2) 接続リスクへの対処方法

##### ① 閉域接続網に限定して接続する方法

テレワーク環境をインターネットと分離する。極めて厳格な場合に適用する。

##### ② 特定通信に限定する方法

信頼できる特定のサイトとのみインターネット接続する。

例えばVPNや特定サイト経由での画面転送接続。

##### ③ 社外に一度持ち出したPCは汚染した可能性があるため、安易に社内のネットワークに再接続しない。

検疫サーバ等で確認してから、社内ネットワークに接続する。

### (3) リスクの考え方

次節のシステム方式は、リスクへの対処レベルに応じた分類になっている。

それぞれ必要な対処に応じた方式を選択する。

一般にリスクは、セキュリティを強化することで小さくなる。

しかしその一方で、セキュリティの強化と使い勝手は、相反することがある。

どこまでセキュリティを厳しくするかは、各社のセキュリティ・ポリシーに依存する。

リスクを十分意識して業務を遂行することは常に必要だが、扱う業務ファイルを秘密情報を含まない範囲に限定する、あるいは社員のスキルを信頼する、などによって、セキュリティをすこし甘くしてでも、システムの使い勝手を良くして生産性を上げることも、一つの考え方である。



### 3 テレワーク関連ツールの特徴比較

#### 3.1 システム方式

図表 3-1では、データやソフトウェアにネットワーク経由で接続する代表的な方式について5つに区分して記載している。1～5のいずれの方式で接続するかについては、テレワークの形態や社内のセキュリティポリシーに沿って検討する。例えば、在宅でのテレワークでは、「1 リモートデスクトップ方式」により社内の業務ソフト等を利用し、併せて「3 クラウドアプリ方式」で提供されるグループウェアを利用すること等を検討する。

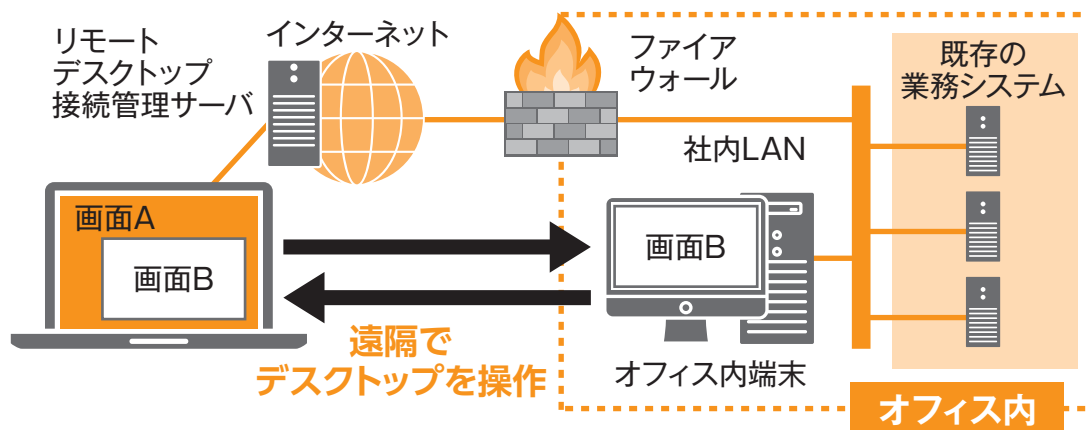
図表 3-1 システム方式

No	ツール	概略	テレワーク形態との関係	製品例
1	リモートデスクトップ方式	<p>社内の通常のPCに外部のPC等からリモートログインする方式(画面転送)。 処理は社内のPCで実行される。 社内のPCにソフトウェアを導入することで実現が可能であり、仮想デスクトップ方式と比較して、導入までの障壁が少ない。 既存のPCやタブレットを流用することで1台あたり月額800円～1,500円程度のコストでの導入も可能であり、導入も容易。</p>	<p>形態にかかわらず、社内PCへの接続が必要なケースでは導入を検討する。 在宅勤務のみではなく、モバイルワークでのタブレットからの接続・利用も可能。</p>	magicConnect/NTTテクノクロス(株)
				Splashtop Business/スプラッシュトップ(株)
				Remote View/RSUPPORT(株)
				DoMobile/(株)日立ソリューションズ・クリエイト
				ISL Online/(株)オーシャンブリッジ
2	仮想デスクトップ方式	<p>サーバ内の仮想PCにリモートログインする方式(画面転送)。処理は仮想PCで実行される。 新規システムの構築が必要であり、計画的な取り組みが必要となる。サーバが停止した場合の業務への影響が大きい。慎重な対策が必要。 SIベンダー等に導入を依頼するのが一般的。 最近では、Amazon WorkSpacesのようにクラウドサービスとして1台から仮想デスクトップを提供するものも出てきている。</p>	<p>形態にかかわらず、サーバ側でPCの一元管理を重視する場合には、導入を検討する。 管理者等も必要になることから、中堅企業・大企業での導入事例が多い。</p>	Citrix XenDesktop/シトリックス・システムズ・ジャパン(株)
				VMware Horizon 7/ヴェイムウェア(株)
				Microsoft VDI/日本マイクロソフト(株)
				Amazon WorkSpaces/アマゾンウェブサービスジャパン(株)
3	クラウド型アプリ方式	<p>外部業者の提供するサーバ及びソフトウェアをインターネット経由で利用する方式。 処理はサーバで実行される。自社で開発した既存の業務ソフト等多くのアプリは社内でも稼働しており、この方式では利用できない。 クラウド型でも業務ファイルを持出す場合は、安全持出方式を併用することが望ましい。</p>	<p>形態にかかわらず、それぞれのセキュリティポリシーに応じて導入を検討する。</p>	後述するグループウェアや会議システム等の製品の多くは、この方式で提供される。
4	安全ファイル持出方式	<p>業務ファイルを外部PCに安全に持出して処理を行う方式。 処理は外部PCで実行されるが、業務ファイルは、外部PCのメモリ等に展開するだけで、終了時は安全な場所に戻す、あるいは秘密分散暗号化等を用いることで、安全性が高い。</p>	<p>形態にかかわらず、それぞれのセキュリティポリシーに応じて導入を検討する。</p>	CACHATTO Desktop/e-Janネットワークス(株)
				WrappingBox/(株)リトンシステムズ
				Flex Work Place/横河レンタ・リース(株)
				@割符plus、ZENMU for PC
5	ファイル持出方式(ネットドライブやVPN経由持出)	<p>社内で使用しているPCやタブレットを社外に持ち出す、あるいは、ネットドライブやVPNを用いて、社外のPC等に業務ファイル等をダウンロードして社外のPCで業務アプリを実行する。 使い慣れた端末の利用が可能。社内LANへの不正侵入対策や、PC紛失時のデータ漏洩対策等を慎重に行う必要がある。</p>	<p>形態にかかわらず、それぞれのセキュリティポリシーに応じて導入を検討する。</p>	Dropbox、Googleドライブ、BOX、OneDrive等のネットドライブ経由
				PacketIX VPN/ソフトイーサ(株)、Verona/(株)網屋、beat/富士ゼロックス(株)等のVPN経由

## (1) リモートデスクトップ方式

リモートデスクトップ方式のサービスでは、接続を認証するサーバが必要であり、サービスが使用できない場合に損失する時間・人件費等を勘案すれば、特にサーバの稼働・安定性を重視する必要がある。運用実績の面では、magicConnectが優れている。また、タブレットでの利用を重視する場合には、画面更新速度の速いSplashtop Businessが優れていると思われる。リモートWOL機能※を利用した場合、社内PCへの電源投入を外部から可能にし、電気代を節約できる。その他、それぞれの価格・特徴・試用時の画面更新スピード等を検討して選択を行う。

図表 3-2 リモートデスクトップの仕組み



図表 3-3 リモートデスクトップ方式の製品例

No	製品名	比較項目						所要導入工程	特徴
		ファイル転送制限	タブレット対応	USBキーの使用	リモートWOL機能	価格(税別)			
1	magic Connect/ NTTテクノクロス(株)	設定可	指タッチ + 仮想マウス	可	可 (オプション)	USB1台+タブレット等:初期費用15,000円、年額18,000円~	約1週間	2004年のサービス開始以来、トラブル停止のない実績。国内導入企業数では最も多い。	
2	Splashtop Business/ スプラッシュトップ(株)	禁止設定のみ	指タッチ	—	—	初期費用0円。月額800円/人~1300円(サポート等による)	3営業日程度	PC画面を高速に動画配信する技術を採用。(株)ソリトンシステムズ等から販売。	
3	Remote View/ RSUPPORT(株)	設定可	指タッチ + 仮想マウス	—	可 (オプション)	1PC:年額12,000円	オンライン決済:即時振込等:3営業日	低回線速度(128kbps)からも利用可能。接続ログと統計情報を一度に確認。	
4	DoMobile/ 日立ソリューションズ・クリエイト	設定可	指タッチ + 仮想マウス	可	可	初期:10,000円+1,000円×ユーザ数。年額:18,000円/ユーザ	3営業日程度	強固なセキュリティに加えて導入の容易性を兼ね備えている。	
5	ISL Online/ (株)オーシャンブリッジ	設定可	指タッチ	可	—	500分 50,000円または年額150,000円	発注後3営業日	リモートアクセス、履歴一元管理、Web会議、WOL機能のオールインワンパッケージ。	
6	Remote Works/ TIS(株)	設定可	指タッチ + 仮想マウス	可	可 (オプション)	PC端末認証型:初期費用0円、年額9900円/人~	即日	他のサービスと比較して安価。	
7	Smart Interwork/ インターコア(株)	禁止設定のみ	—	可	可	10ユーザー(USB10個)で初期費用660,000円	約2週間	WOL機能内蔵なので追加費用が不要。画面表示がスムーズに操作できる。	

※リモートWOL機能とは、ネットワーク経由でのPCの電源投入機能。※全ての方式で通信の暗号化は行われている。  
 ※全て画面転送型。社内ファイルのダウンロード制限、コピー&ペースト制限については、いずれの製品でも可能。  
 ※全てのサービスがタブレットにも対応。

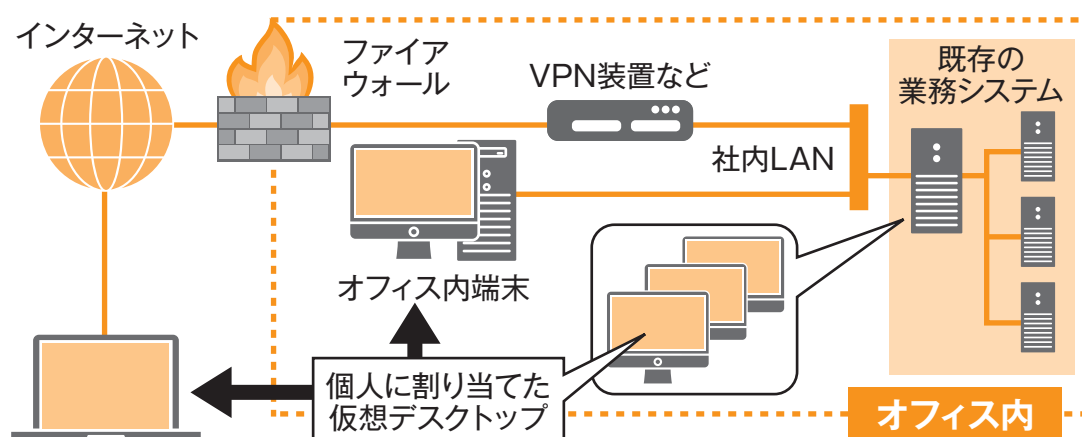
## (2) 仮想デスクトップ方式

「Citrix XenDesktop」「VMware Horizon 7」「Microsoft VDI/Microsoft Virtual Desktop Infrastructure」の3製品が国内市場におけるシェアのほとんどを占めており、3製品で機能的には大きな差はみられないため、特に比較は行わない。

仮想デスクトップ方式については、従業員人数分の数十人、数百人単位で導入し、業務中のサーバ停止が多額の損失に繋がりがねないこともあり、導入コストは高額になるケースが多い。「Citrix XenDesktop」「VMware Horizon 7」「Microsoft VDI/Microsoft Virtual Desktop Infrastructure」等の導入を手がけるSIベンダー等に対して、見積りやデモンストレーションを依頼し、処理スピードや導入料金・ライセンス料、継続してシステムを稼働させる能力・対策等を比較して導入を検討する。

新しい流れとして、Amazon WorkSpaces等のクラウドサービスでは、クラウドベースの仮想デスクトップを1台から実現できる。また実際に使用した分の料金を払う時間料金制も選べるので、小規模からの利用にも適している。

図表 3-4 仮想デスクトップの仕組み



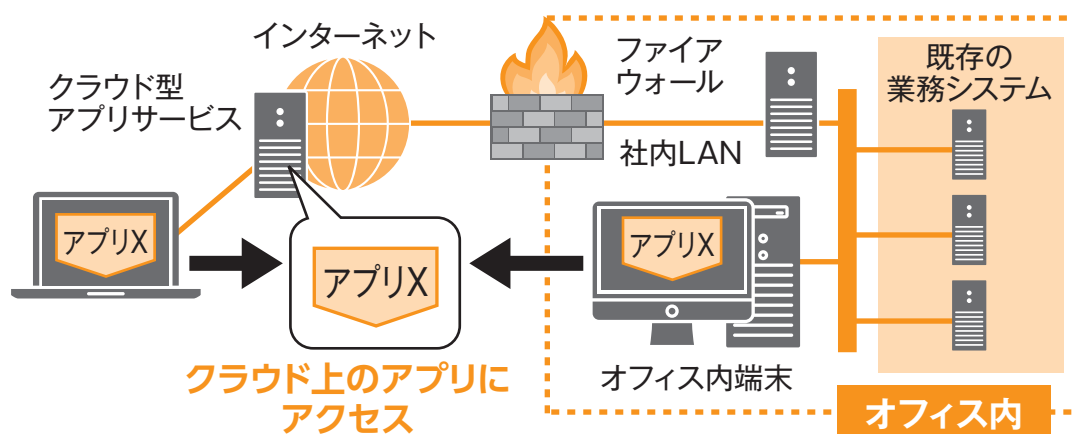
## (3) クラウド型アプリ方式

外部業者の提供するサーバ及びソフトウェアをインターネット経由で利用する方式。

後述するグループウェアや会議システム等の製品の多くは、この方式で提供される。

なお、グループウェアや会議システム等については、労務管理ツールやコミュニケーションツールとして取りあげているため、ここでは記載しない。

図表 3-5 クラウド型アプリ方式の仕組み



#### (4) 安全にファイルを持出す方式

業務ファイルを外部のPCに持ち出して、業務アプリも外部のPCで実行するが、安全のために、業務ファイルは、外部PCのメモリや一時ファイルの特定エリアに展開するだけに留め、終了時には元の安全な場所へ書き戻し、外部PC上は全てを削除する。ラッピング、セキュアブラウザ／コンテナ、ディスクレスPC、仮想データルームなどがこれに相当する。

(セキュアブラウザ／コンテナについては、「3.6 安全なモバイルテレワークツール」の項目を参照。)

また、暗号化や秘密分散技術により、安全に持ち出す方式もある。

図表 3-6 安全持出方式の製品例

No	製品名	比較項目		
		概要	価格(税別)	特徴
1	CACHATTO Desktop/e-Jan ネットワークス(株)	外部領域からのアクセスを制限したセキュアな仮想ワークスペース。社内のメールやスケジューラー、ファイルサーバーに社外から安全にアクセスできる。	120,000円/10ユーザー/年	既存のファイルサーバーやOffice 365などのクラウドサービスとの連携もできる。
2	WrappingBox/(株)リトンシステムズ	端末上に安全な「保護領域」を作り、その中でファイルの編集などのアプリを起動する。編集したファイルは会社のサーバーへ保存する。	WrappingBox ユーザーライセンス 月額 1,000円/ユーザー	Office365などが利用可能。
3	Flex Work Place/ 横河レンタ・リース(株)	デバイスからユーザーデータを分離する「データレスPC」PCのローカルキャッシュデータは自動的に削除される。	レンタル: 780円/月・ユーザー 購入(最小構成): 570,400円/10ユーザー	OneDriveなど Office 365と連携可能。
4	@割符plus/ネクスト・セキュリティ(株)	秘密分散暗号化技術を用いて分散管理する。通常の暗号化よりさらに安全にファイルを持出せる。	9,800円(1ライセンス、1年間)	紛失しても、重要インシデントとならない。
5	ZENMU for PC/(株) ZenmuTech	秘密分散暗号化技術を用いて分散管理する。通常の暗号化よりさらに安全にファイルを持出せる。	9,600円(1ライセンス1年間)	AONT(All or Nothing Transform)方式

## (5) ファイル持出方式

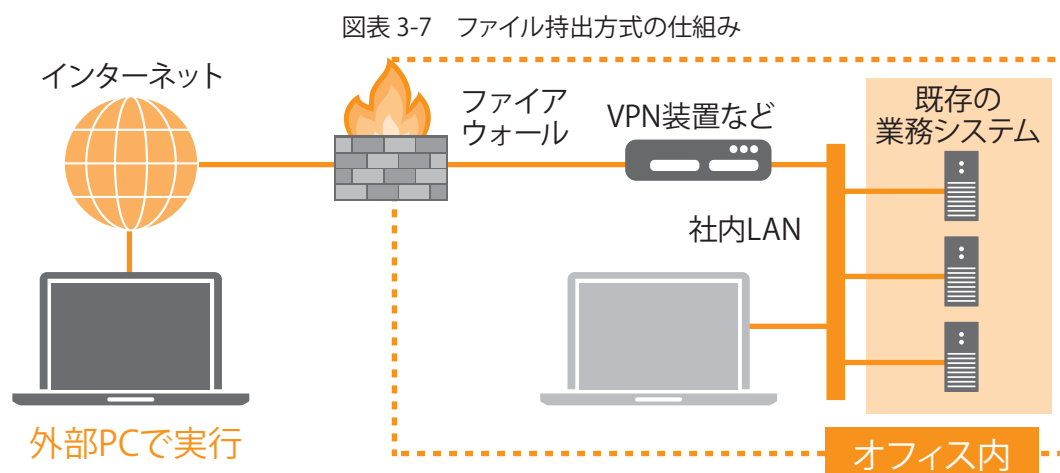
社内で使用しているPCやタブレットを社外に持ち出す、あるいは、ネットドライブやVPNを用いて、社外のPC等に業務ファイル等をダウンロードして社外のPCで業務アプリを実行する方式。使い慣れた端末の利用が可能。

外部に持ち出された端末がウイルスに感染し、それを社内に再び持ち込む場合、全ての社内端末にウイルスが広がる危険性があるため、慎重な対策が必要である。また、多くの業務用データを保存した状態のPCを紛失する危険性があるため、PC紛失時の対策も行う必要がある。

VPNは、専用線ではなく安価なインターネットを用いた場合にも、途中で盗聴や紛失を防ぐ、安全な通信路である。

図表3-7に製品例を示す。サテライトオフィスの設置時には、拠点間通信にVPNの利用を検討する。

VPNやネットドライブ (Dropbox、Googleドライブ、BOX、OneDrive等) 用いて、ファイルを社外のPC等に持出す場合は、(4)の安全ファイル持出方式の利用を検討する。



図表 3-8 VPN接続製品例

No	製品名	比較項目				
		方式等	サポート等	価格(税別)	所要導入工程	特徴
1	各種VPNルータ等の利用	VPNルータ等のハードウェアのみを使用して、拠点間の接続を行う方式。	VPNルータを購入して設定を行う。基本的には自社で行う作業のため、管理できる人員等が必要。	1台(1拠点あたり)数万円程度の初期費用～。 拠点は固定IPである必要があり、プロバイダ費用が高めになる。	機器を自社で購入し、導入するためユーザーによる。	自社で設定・管理する能力が必要。月々の利用料等は必要無い。Cisco、YAMAHA、BUFFALO等がVPNルータ製品を販売している。
2	PacketiX VPN/ソフトウェア(株)	ソフトウェアによるVPN接続。	体験版で動作検証してから導入を行う流れ。サポートサービスが含まれる。	Standard Edition (小規模企業向け) 95,000円～ 1年間のサポートサービスおよびソフトウェアのバージョンアップサービスを含む。	ユーザーが体験版で動作検証してから導入を行う。ソフトウェアはWebからダウンロードでき、即日の検証が可能。	9年間で5,500社に採用のVPN製品の最新版。高価なVPNルータ無しで、ソフトウェアでVPN接続を可能にする。
3	Verona/ (株)網屋	VPN機器、IP等の管理サーバ、機器のメンテナンスサービス等を組み合わせた方式。	ルータのOS等については自動的にアップデートが行われる。VPN機器の設定作業は不要。	初期費用 98,000円 月額 8,450円～(1拠点 2450円 在宅・外出先 10箇所まで6,000円の合計) 11拠点での例。	注文から5営業日以内に、機器を届ける。	VPNルータのOSのアップデートや、VPNルータの設定の作業等が不要。メッシュ型のVPNを自動的に構築できる。 拠点ごとの固定IPは不要。
4	beat/active サービス/富士ゼロックス(株)	VPN機器、IP等の管理サーバ、機器のメンテナンスサービス等を組み合わせた方式。	設定済みのVPNルータ (beat-box) が送付され、電話サポートが行われる。	beat/active 初期登録サービス60,000円/拠点 月額12,800円/拠点 beat/active VPN接続設定サービス(初期) 30,000円/拠点 月額1,000円/拠点 (上記の双方の契約が必要)	各拠点のネットワークの状況をヒアリングして導入可能かを判断し、その後注文から1～2週間。	複数の事業所に専用のゲートウェイ装置 (beat-box) を配置することで、メッシュ型のVPNを自動的に構築できる。 拠点ごとの固定IPは不要。

※ほとんどの製品が、拠点間接続(LANの接続)、PC間接続、PCとLANの接続のそれぞれに対応可能。

## 3.2 コミュニケーションツール

テレワークのいずれの形態の場合でも、コミュニケーションの質・量の低下を防止し、情報共有を円滑にするため、図表3-9のコミュニケーションツールの導入を検討する。

例えば、初めて在宅勤務でのテレワークを実施する際には、「1 Eメール」については既存のメールサービスをそのまま利用することとし、Web会議を行うために「3 会議システム」を新規に導入し、「2 チャット」についてはWeb会議システムに付随する機能を利用すること等を検討する。メール添付では送信できない大容量のファイルを離れた利用者同士でやり取りしたり、文書の編集業務を複数名で行う必要がある場合等には「4 情報共有ツール(データ共有)」の利用を検討する。社内の気軽なコミュニケーションを促進するためには「5 情報共有ツール(SNS)」の利用を検討する。

図表 3-9 コミュニケーションツール

No	ツール	概略	テレワーク形態との関係	製品例
1	Eメール	社内・社外を含めた業務コミュニケーションの中核ツールであり、既に企業への導入は進んでいる。 現在利用中のメールサーバのシステムが、外部からの接続が難しい状態になっている場合等、テレワークへ対応が難しい場合には、他のメールサービスへの転送や、新たなメールサービスの導入を検討する。	形態にかかわらず、全ての実施形態で必要。	Eメールについては、ほとんどの企業で導入済みであるため、サービスの比較は割愛する。
2	チャット	会話のように、単文のやりとりを行うソフトウェア。3名以上のグループでやりとりする場合もある。なお、社外へのデータ流出が起らないよう、セキュリティ管理のしっかりしているビジネスチャットあるいはweb会議等付属のチャット利用が望ましい。	形態にかかわらずビジネスチャットあるいはweb会議付属のチャットの導入を検討する。	chatwork/chatwork(株) LINE WORKS/Works Mobile Japan(株) slack/Slack Japan(株) InCircle/AI CROSS (株) TopicRoom/NTTテクノクロス (株)
3	会議システム	会議システムを導入することで、対面コミュニケーションに近い状態での会議や打合せを気軽に実施することが可能になる。 移動にかかる交通費と時間の削減にも繋がる。 いずれかの製品の導入を検討する。	テレワーク実施形態が、在宅勤務/終日在宅の場合は職種や規模にかかわらず導入検討が必要。その他の実施形態でも導入が望ましい。	V-CUBE ミーティング/(株)アイキューブ WebEx Meeting Center/シスコシステムズ合同会社 MeetingPlaza/NTTテクノクロス(株) LiveOn/ジャパンメディアシステム(株) Skype for Business/日本マイクロソフト(株) Google/ハンガアウト/グーグル合同会社
4	情報共有ツール(データ共有)	インターネット上にファイルを保存できる「オンラインストレージサービス」を使用することで、大容量ファイルの円滑なやり取りが可能になる。 なお、社外へのデータ流出が起らないよう、利用する場合は運用方針を定めることが望ましい。	いずれの形態でも導入を検討する。	Dropbox, Googleドライブ, OneDrive(日本マイクロソフト株式会社)、BOX等の多くのサービスがあり、一定容量まではいずれのサービスでも無料での利用が可能である。 グループウェア製品にもオンラインストレージサービスが含まれる。 一定容量までは無料でのサービスが多く、機能差も少ないため、サービスの比較は割愛する。
5	情報共有ツール(SNS)	メッセージ投稿と返信等を行うことによりコミュニケーションを円滑化する。 サービスによっては、企業単位ではなく、グループ単位等に制限した形でのメッセージのやりとりも可能。 なお、Twitter, Facebook, LINE等の社外にも広く拡散する可能性のあるSNSでは、機密情報を扱わないように運用方針を定めることが望ましい。	在宅勤務/終日在宅の場合は、気軽なコミュニケーションを円滑にするため、職種や規模にかかわらず導入を検討する。	Twitter, Facebook, LINEが代表的なサービス。Yammer(日本マイクロソフト(株))はビジネス用途に特化している。また、グループウェア製品の多くにSNS機能が含まれる。 SNSのみを目的に有料ソフトを導入することは多くないと思われるため、サービスの比較は割愛する。

## (1) 会議システム

遠隔で働くことによるコミュニケーション不足を補い、交通費等のコストを削減するため、全てのテレワーク形態でいずれかの会議システム用のツール・サービスを導入することが望ましい。

図表 3-10の製品については、全て無料試用期間が設けられており、実際の使用人数、ネットワーク環境でテストした上で導入を行うことが可能。実際に利用してみて、画質/音質や使いやすさ等を検討した上で導入を決定する。

なお、図表 3-10のソフトウェアを中心とした製品・サービスのほか、CiscoやPolycomなどのビデオ会議システム等のハードウェアをセットにした製品・サービスがあり、一般的なマイクを利用したツールと比較して音声の面で優れ、会議室向けの導入例が多い。

図表 3-10 会議システムの製品例

No	製品名	比較項目				
		1会議室あたりの最大接続数	表示可能な参加者映像数	価格(税別)	所要導入工程	特徴
1	V-CUBE ミーティング/ (株)ブイキューブ	50	20	初期費用55,000円 月額110,000(10ID) 円～	5営業日	導入実績5,000社以上
2	WebEx Meeting Center/シスコシステムズ 合同会社	500	7	初期費用21,500円 月額35,100円/5ID～	標準納期:約 1ヶ月	14日間の無料トライアル 可能
3	Meeting Plaza/NTT テクノクロス(株)	128	128	初期費用30,000円 月額10,000(5ID) 円～	申込書受理 後3営業日以内	4,000社以上の実績。 14日間の無料トライアル 可能
5	LiveOn/ジャパンメディア アシシステム(株)	20	20	初期費用156,000 円(2拠点) 月額6,000円 (2拠点)～	約3営業日以内 に納品が可能	14日間の無料トライアル 可能
6	FreshVoice/ エイネット(株)	200	200	初期費用100,000円 月額15,000円 (5拠点)～	4営業日	導入実績4000社以上。 14日間の無料トライアル 可能
7	sMeeing/ (株)ドコモ・システムズ	500	18	初期費用30,000円 月額28,800円 (5ID)～	5営業日	14日間の無料トライアル 可能
8	Zoom/Zoom Video Communications, Inc.	500	25	20,148円/年・ユーザ	即日	NECネットエスアイ(株) 等から販売 1ヶ月間の無料トライアル 可能
9	CaféX Meetings (コネ クト・ライブ) / CaféX Communications, Inc. (楽天コミュニケーションズ (株))	25	6	初期費用:無料 月額費用: 1,950円 / ユーザ	1週間～2週 間	インストールなし、ブラ ウザのみで利用可能 モバイル対応、録画機 能等
7	Skype for Business/日 本マイクロソフト(株)	250 ※無料版 Skypeで のビデオ会 議は10名	5	月額220円/ユーザ 月額600円/ユーザ (3名以上の会議)	即日	Office 365 の一部と しても提供 1ヶ月間の試用が可能
8	Google ハンガアウト/グーグル 合同会社	10	10	コンシューマ版無料	即日	無料での利用が可能

※全ての製品でタブレット対応が可能。

## (2) <参考>会議で使って便利なデバイス

web会議等では、音声や映像などのメディアの品質が、良好なコミュニケーションにとって重要である。従って、メディアを扱う、マイクやスピーカ、カメラやディスプレイなどの会議用デバイスが重要になる。

テレワークでよく見られる会議のパターンは、社内の会議室に何人が集まって会議している中に、さらに、テレワーク中の自宅や出先から何人が参加するというパターンである。

このような会議音声では、会議室で用いる会議用のマイクスピーカに、ノイズ除去機能、エコーキャンセル機能、高性能マイクなどが求められる。

また、最近では、気軽にあちこちでミニweb会議を開く場合が多く、デバイスも会議室固定ではなく、簡単に持ち運べるものが望ましい。

表3-11に、簡単に持ち運べる会議用デバイスの製品例をまとめた。

一方、PCを中心にしたweb会議を会議室でも行うために、大きなタッチパネルを使ってPCを操作する大画面ディスプレイもテレワークとの親和性が高い。

簡易に会議を行うには、安価な中小型タッチパネルが効果的である。

表3-12に、移動可能な中型タッチパネルの製品例をまとめた。

図表 3-11 簡単に持ち運べる会議用デバイスの製品例

No	製品名	比較項目		
		概要	価格(税別)	特徴
1	ヤマハスピーカ フォンYVC-200/ ヤマハ(株)	バッテリー搭載でミーティングコーナー・自宅・外出先などあらゆる場所で利用可能。 1～4名程度用。	30,000円	人数、用途ごとに多数のラインナップがある。
2	Polycom VoxBox スピーカーフォン/ポリコムジャパン(株)	クリアな音声で少人数、個人での利用に最適	オープン価格	定評のあるクリアな音声で少人数、個人での利用に最適
3	R-Talk 950/ NTTテクノクロス(株)	持ち運び可能でモバイルワークに最適な会議用マイク・スピーカー。固定電話、スマホ、タブレット、PCに接続可能。	88,000円	NTT 研究所の音声・音響処理技術を搭載。
4	リコーUCS P3500/ (株)リコー	マイク・スピーカにさらにカメラとLANまで装備(PC不要)。	268,000円	持ち運びができるテレビ会議・Web会議システム。

図表 3-12 移動可能な中型タッチパネルの製品例

No	製品名	比較項目		
		概要	価格(税別)	特徴
1	BIG PAD (PN-L401C) 40V/ シャープ(株)	手軽に移動してオープンスタイル会議が可能。 ミドルサイズ BIG PAD。	オープン価格	視聴距離1～2m以内、2～6人での使用に適している
2	RICOH IWB D3210/ (株)リコー	少人数でのハドルミーティングに最適な、32V型IWB (interactive Whiteboard)	オープン価格	横置き、平置き、縦置きの3ポジション利用可能



### (3) チャットツール

テレワークにおけるコミュニケーションツールとして、ビジネスチャットが広まってきている。

LINEなどで育った世代やITリテラシーの高い技術者などは、チャットによるコミュニケーションを使いこなしており、プロジェクト単位の議論の場として、電話やメール、web会議などより優先してチャットを活用する例もみられる。

チャットツールは、(1)図3-10のweb会議に付随するサービスとしても提供されているが、ビジネスチャットとして、独立した製品も多くみられる。

図3-13に、ビジネスチャットの製品例をまとめた。

すべて無料のお試しが可能なので、それぞれの特徴を比較検討して選択を行う。

図表 3-13 ビジネスチャットの製品例

No	製品名	比較項目		
		概要	価格(税別)	特徴
1	chatwork/ chatwork(株)	クラウド型ビジネスチャットツール。メッセージのやりとりだけでなく、タスク管理やファイル共有、ビデオ通話などが可能。	ビジネスプラン: 500円/月人から	2011年からサービス提供。実績が豊富。
2	LINE WORKS/ Works Mobile Japan(株)	ビジネス版LINE。チャット機能以外に、メール、カレンダー、ファイル管理など、グループウェア機能も使える。	ライト:360円/月人から	LINEとつながる唯一のビジネスチャット
3	slack/ Slack Japan(株)	IT系企業やベンチャー企業に特に人気があるビジネスチャット。	スタンダード: 960円/月人から	米国で普及し、日本にも展開中。
4	InCircle/ AI CROSS(株)	警察の証拠復旧調査から生まれたセキュアなビジネスチャット。	ライト: 180円/月人から	「InCircle API」を使って別システムとの連携が可能。
5	TopicRoom/ NTTテクノクロス (株)	セキュリティを強化した、安心して安全な信頼できる国産のビジネスチャット。	300円/月人	NTTグループ認定のビジネスチャット

### 3.5 管理ツール

図表 3-14では、従業員を時間や場所の観点で管理する「勤怠管理」及び「在席管理」、業務・タスクの観点で管理する「業務管理」のためのツールを取りあげている。

スケジューラについては、各従業員の予定確認のためにいずれのテレワークでも導入することが望ましい。さらに、業務内容やシステムへの練度にあわせて、プロジェクト管理ツールや勤怠管理ツールの導入を検討する。また、プレゼンス機能についても相互の状況把握や円滑なコミュニケーションの促進のために導入を検討する。

例えば、システム開発職での在宅でのテレワークの例では、「2 在席管理(プレゼンス管理)ツール」の導入により在席状況を随時確認できるようにし、「3 業務管理(プロジェクト管理)ツール」の面では、クラウドのプロジェクト管理ツールの利用を検討する。営業職のモバイルワークでは、「1 勤怠管理ツール」で位置情報まで把握・記録できるツール、「3 業務管理(プロジェクト管理)ツール」でシンプルなスケジュール共有ツールの導入を検討する。

図表 3-14 管理ツール

No	ツール	概略	テレワーク形態との関係	製品例
1	勤怠管理ツール	<p>勤怠管理については、労働時間の記録のみであればグループウェア等でも対応可能。給与計算ソフトや人事管理ソフト等との連携を重視する場合には、専用ツールの導入を検討する。</p> <p>営業職がいつどこを巡回したかを明らかにするためにGPSでの位置情報を記録するサービスがある。</p> <p>また、作業状況を確認するために、画面キャプチャを記録して、管理者に提示するサービスがある。</p>	業務にあわせて導入を検討する。	cyzen/ レッドフォックス(株)
				テレワークウオッチ/ NECネットエスアイ(株)
				MITERAS/ パーソルプロセス&テクノロジー(株)
				F-chair+ /(株)テレワークマネジメント
				CYBER XEED就業等の 勤務時間管理ソフト
				グループウェア等に付属する 打刻ソフト
2	在席管理(プレゼンス管理)ツール	<p>プレゼンスソフトは、各ワーカーが在席中か否か、話しかけて良い状態か等をリアルタイムで表示する。</p>	業務にあわせて導入を検討する。	Sococo Virtual Office/ (株)イグアス
				Remotty/ (株)Sonic Garden
				Skype for Business/ 日本マイクロソフト(株)
				グループウェア等による 在席管理
3	業務管理(プロジェクト管理)ツール	<p>テレワーク実施にあたっての基本的な機能としてスケジュールを共有できるツールを導入することが望ましい。</p> <p>さらに、研究・開発・企画等のプロジェクト単位で動いている業務でテレワークを実施する場合には、プロジェクト管理・タスク管理まで行えるツールの導入も検討する。</p>	<p>形態にかかわらず、スケジュールを共有できるツールを導入検討する。</p> <p>さらに、「研究・開発・デザイン職」では、プロジェクト管理ツールの導入を検討する。</p>	サイボウズ/サイボウズ(株)
				desknet's NEO/(株)ネオジャパン
				NI collabo Smart/ (株)N I コンサルティング
				Office365/日本マイクロソフト(株)
				G Suite/グーグル合同会社

## (1) 勤怠管理ツール

勤怠管理ソフトについては、テレワークを実施するなかで、必要性を感じた段階で導入を検討する。

営業職であれば、「cyzen」などの位置情報を把握・記録できるツールの導入を検討する。また、PC作業での業務状況を把握するためには、「テレワークウオッチ」や「MITERAS」、不定期に画面をキャプチャーする「Fチェア+」といった製品もある。

勤務時間のチェックや不払い残業防止などに向けた、新しいツールが今後多数登場することが期待できる。

図表 3-15 勤怠管理ツールの製品例

No	製品名	比較項目		
		概要	価格(税別)	特徴
1	cyzen/レッドフォックス(株)	[出勤、訪問、休憩終了、移動、退勤]などの活動内容をGPS情報とともに記録。地図上の移動経路等を把握できる他、日報の管理等も行える。	10ユーザの場合 1年間96,000円 初期費用 150,000円～	モバイルワーク時の勤怠管理に適したツール。
2	テレワークウオッチ/ NECネッツエスアイ(株)	Microsoft社のSkype for Businessと連携して、勤務時間をカウント・ロギングするアプリケーション	10 IDパック: 36,000円/年	利用者は手動で「業務中」「退席中」を切り替える必要がない。
3	MITERAS/ パーソルプロセス&テクノロジー(株)	PCログを活用して、 ①労働時間の乖離把握機能 ②仕事実態の可視化機能	99人まで 40,000円/月 初期導入費用 480,000円～	管理者による労務実態の把握が可能。生産性低下抑止の対策としても有効。
4	F-chair+/ (株)テレワークマネジメント	「着席」「退席」ボタンにより、勤務を申告。 在宅勤務者が「在席」と申告している時間中、作業者のパソコンの業務画面を不定期にキャプチャーし、管理者が確認できるようにする。	(月額) 1～10名 10,000円より	在宅勤務時の勤怠管理に適したツール。 1か月の無料トライアル。
5	「CYBER XEED就業」や、「キングオブタイム」等の勤怠管理ソフト	勤怠管理(出勤・退勤の打刻)の用途では、多くのツール・サービスが提供されており、その中でWeb経由での打刻にも対応しているツールについては、テレワークでも利用できる。	月額 1人あたり 300円前後～。製品による。	給与計算ソフトと連携できるサービスや、人事・労務管理のために必要な様々なデータが取れるサービスがある。

## (2) 在席管理(プレゼンス管理) ツール

プレゼンス(在席状況確認)については、Skype等の通話コミュニケーション製品やサイボウズなどのグループウェアを利用することも可能である。さらに、RemottyやSococoのように、同僚がすぐ傍にいるかのように、あるいは仮想オフィス内に人を配置し、より通常の働き方に近づけるように工夫したプレゼンス管理ソフトもある。それぞれ必要に応じて導入を検討する。

その他、遠隔地のオフィスでの在席状況等を確認する方法として、オフィス全体をWebカメラで写し、ディスプレイに表示しつづけたままにするようなことも行われている。

図表 3-16 在席管理(プレゼンス管理)ツールの製品例

No	製品名	比較項目			
		概要	価格(税別)	所要導入工程	特徴
1	Sococo Virtual Office/ (株)イグアス	プレゼンス(在籍状況確認)の面で優れた製品。仮想オフィスを設定し、在宅勤務者の勤務状況をわかりやすく表示する。必要に応じて、音声会議/Web会議/文字チャット/通常電話等が行える。	月額2,500/人	即日。1ヶ月間無料試用後の導入が可能	音声会議/会議システム/文字チャット機能を含む。
2	Remotty(リモティ)/ (株)ソニックガーデン	同僚の表情が見え、気軽に声をかけられ、雑談に割り込め、誰と誰がどんな話をしているのかわかる。クラウドサービスとして提供。	ビジネスプラン (10ユーザ) 月額10,000円	フリープランあり。	
3	Skype等の通話コミュニケーションツール	Skype for Business 等の通話コミュニケーションが可能なツールの一部では、プレゼンス(在席状況確認)の機能を備えている。	会議システムの項目を参照	会議システムの項目を参照	—
4	サイボウズ等のグループウェア	勤怠管理(出勤・退勤の打刻)やプレゼンス(在籍状況確認)の機能を含むグループウェア製品もある。	業務管理の項目を参照	業務管理の項目を参照	—

### (3) 業務管理(プロジェクト管理) ツール

テレワークの実施にあたって、スケジュール共有は最低限必要であり、いずれかの製品・サービスを導入する必要がある。その他、業務内容等にあわせて必要な機能を備えたグループウェアを導入する。いずれの製品も無料での試用期間があることから、実際に複数名で利用した上で導入を決定することが望ましい。

なお、システム開発会社でのテレワークでは、ソースコードのバージョン管理や円滑な協業のために、SubversionやGitHubの利用を検討する。GitHubについては、月額7ドルからの利用が可能である。プロジェクト管理では、オープンソースのプロジェクト管理ソフトウェアであるRedmineの利用や、Microsoft Project (Office365 Project Online) 等の利用も検討する。

図表 3-17業務管理(プロジェクト管理)ツールの製品例

No	製品名	比較項目							
		スケジュール共有	ワークフロー	プロジェクト管理	勤怠管理	在席確認	価格	所要導入工程	特徴
1	サイボウズ (Office)/サイボウズ(株)	○	○	○	○	○	サイボウズOffice: クラウド1人500円～。パッケージ10ユーザ63,800円～等	即日	多くの機能を有するグループウェア。
2	desknet's NEO/(株)ネオジャパン	○	○	○	○	—	desknet's NEO クラウド 1ユーザ 400円/月～。小規模パッケージ 39,800円～等	即日	多くの機能を有するグループウェア。
3	NI collabo Smart/(株)NIコンサルティング	○	○	○	○	○	クラウド1ユーザ380円/月 小規模パッケージ10ユーザ 58,000円～等	3営業日	30日間の無料トライアル可能
4	Office365/日本マイクロソフト(株)	○	—	—	—	○	Office 365 Business Essentials (年間契約) 1ユーザ540円/月 Business Premium 1ユーザ1,360円/月	即日	Business Premiumでは、複数のデバイスへのインストールライセンスも付与される。
5	G Suite/グーグル合同会社	○	—	—	—	○	G Suite Business 1ユーザ1,360円/月	即日	Gmailのスパムフィルタ機能が優れている。

### 3.4 ペーパーレス化ツール

#### (1)電子文書化

テレワークを実施するには、業務のペーパーレス化が必要になる。  
 既存の紙文書のペーパーレス化から取り組むには、電子文書化アプリを検討することが望ましい。

電子文書化ツールは、ネットワークを介して文書を扱えるなど、ペーパーレス化だけではなく、テレワーク全般を支援しているものも多い。

図表 3-18 電子文書化アプリの製品例

No	製品名	料金	コンセプト	特徴
1	Acrobat (PDF)/ Adobe	Acrobat Standard DC 1,380円/月	さまざまな文書業務を支援し、時間や場所にとらわれずムズに実行できる環境を提供する。	アドビが開発したPDF形式で、どんなデバイスやOSでも正確に表示できる。
2	DocuWorks/ FUJI XEROX	DocuWorks 9 日本語版/ 1ライセンス 基本パッケージ (DVD-ROM付) 15,800円	紙と電子文書の利便性を融合したドキュメント・ハンドリング・ソフトウェア。モバイル活用も強化。	累計500万ライセンス。紙文書と同等に電子文書を扱える。業務フロー構築による標準化・定型化。モバイル環境でも可。
3	imageWARE Desktop/Canon	imageWARE Desktop V4 1L付 (1年間無償サポート付) 28,000円	あたかも机の上の書類を整理整頓する感覚で、デスクトップで簡単に一元管理できる。	電子化した紙文書やアプリケーションデータの活用を支援する様々な文書ハンドリング機能。
4	Ridoc Smart Director/RICOH	Ridoc Smart Director リドックスマート ディレクター 19,800円	ファクス、図面などのペーパーレス化を進める文書処理システム。	基本は3ステップの操作。すぐに使い始められるペーパーレス・ファクスシステム。
5	Dispatcher Phoenix/コニカ ミノルタジャパン 株式会社	Dispatcher Phoenix Professional 234,000円	紙書類の電子化タスクオートメーションソフトウェア。	コニカミノルタ独自開発によるタスクオートメーションソフトウェア。業務に合わせて自在にカスタマイズ可能。

#### (2) <参考> コンビニプリント

ペーパーレス化の流れには逆行するが、在宅勤務やモバイルワーク中に、オフィスに戻らなくても、近くのコンビニに設置してあるコピー機にネットワーク経由で印刷できるプリントサービスが便利なおことがある。

コンビニプリントサービスの例として、以下のものがある。

図表 3-19 コンビニプリントサービスの例

No	製品名	料金	特徴
1	ネットプリントサービス (netprint)/ 富士ゼロックス	法人 初期設定料： 198,000円 年間管理料： 36,000円/(10ID)～ プリント料金 白黒(B5～)： 20円/枚 カラー(B5～)： 60円/枚～ Lサイズ： 30円/枚～	全国約20,000店のセブン-イレブンの富士ゼロックス製マルチコピー機で利用可能。
2	ネットワークプリントサービス/ シャープ	同上	全国約33,000店のコンビニ(ファミリーマート/ローソンほか)のシャープ製マルチコピー機で利用可能。

## 3.5 安全なモバイルテレワークツール

テレワーク形態の一つであるモバイルテレワークが、急速に普及している。営業担当などが、出先での隙間時間を活用して、スマートフォンやタブレットで会社のメールを見たり、スケジュールを確認するのは、今や当たり前になってきている。しかし、このような、モバイルテレワーク環境では、端末機器の紛失や盗難など、在宅勤務以上にリスクが大きくなっている。また通信コストの問題もあり、私物の機器が業務に使用されているケースも多く、安全対策が不十分なケースも見られる。

これらのリスクに対して、安全にテレワーク環境を提供するために、「セキュアブラウザ」や、「セキュアコンテナ」と呼ばれるツールが提供されている。自社のセキュリティポリシーに合わせて、導入を検討する。

### (1)セキュアブラウザ

セキュアブラウザは、ドキュメントやデータをデバイス上の安全な領域で表示し、終了時に自動的に消去することでリスクを回避している。リモートデスクトップ方式の画面転送をスマートフォンやタブレットから実行する方法もある。クラウドや社内アクセスにおけるセキュリティレベルをBYODも含めて管理することができる。

図表 3-20 セキュアブラウザの製品例

No	製品名	比較項目			
		概要	紛失対策	価格	特徴
1	CACHATTO Secure Browser/ e-Jan ネットワークス(株)	各種端末から、企業内システムやクラウドサービスを安全に利用できるテレワークインフラサービス。	セキュアブラウザにより、端末内に閲覧情報を残さず、持ち出しも抑制する。	278,000円(10ユーザ)/年	VPNを使わず社内にアクセス。870社以上の実績あり。
2	Soliton Secure Browser/ (株)ソリトンシステムズ	高度なセキュリティ・高い利便性をもつセキュアなブラウザで、スマートフォンやPCからクラウドと社内のWebシステムをいつでも安全に使える。	電子証明書による端末認証を行う。閲覧ファイルやデータは全て暗号化し、キャッシュは自動消去される。	Plus クラウドプラン：初期費用 20万円、月額基本料(30ユーザ) 19,000円	パスワード付きZipファイルも閲覧できる。
3	HDE Secure Browser/ (株)HDE	スマートデバイスからセキュアにクラウドサービスへアクセスすることができるWebブラウザ。	文書、画像、キャッシュ、メール添付ファイルなどを端末に保存させない事で、デバイスの紛失による情報漏えいを防ぐ。	個別見積	office365等と連携したHDEoneの利用が前提。
4	Magic Connect モバイル/ NTTテクノクロス(株)	iPhone/iPad、Android 端末から、仮想マウスで、PCと同じように画面操作ができる。	画面転送方式なので、端末内には情報は残らない。	初期費用 5,000円 年間使用料 12,000円	PC向製品にも含まれている。(図表3-3)

## (2)セキュアコンテナ

セキュアコンテナは、デバイス上にコンテナと呼ばれる暗号化した安全な領域を作成し、私物のスマートフォン等であっても、個人利用とは切り離して、グループウェアやメール、業務アプリケーションを安全に利用できようにし、紛失時もデータを消去できるツール・サービスである。

図表 3-21 セキュアコンテナの製品例

No	製品名	比較項目			
		概要	紛失対策	価格	特徴
1	moconavi (モコナビ) / (株)レコモット	サンドボックス内でアプリをサービス(コンテナ)化しているため、デバイスに干渉なく、業務アプリを安全に使える。端末にデータを残さないセキュアなMAM。	一定時間無操作で自動終了(キャッシュも自動で削除)。データが残らない。	初期費用 171,428円 年額 7,200円/ライセンス	国産ツール で自社製。
2	Soliton Secure Container (DME) / (株)ソ リトンシステムズ	セキュアコンテナと呼ばれる暗号化した安全な領域をデバイス上に作成し、グループウェアや、社内外の業務アプリケーションを、安全に利用できる。	紛失・盗難時の端末のロックやワイプ(データ消去)が可能。	個別見積	国産のツール
3	MobileIron/ マクニカネット ワークス(株)	スマートデバイス内のアプリやコンテンツを、企業領域と個人領域に分離し、領域間のデータ受け渡しをすべて管理する。	企業領域に対してロック、ワイプできる。	個別見積	ワールドワイドで幅広い実績
4	Workspace ONE/ VMware (株)	デバイス上の企業データを個人データから完全に隔離し、企業リソースをセキュアに保ち、それと同時に従業員のプライバシーも保護する。	デバイスロック、企業情報ワイプ、デバイスワイプなど	個別見積	AirWatch の後継



## 3.6 電話応対支援ツール

テレワーク中の社員にかかってくる電話の応対は、社内に残っている同僚にとって大きな負荷になってきている。負荷を軽減するには、テレワーク中の社員に直接つなげる、スマホの内線電話化が効果的である。電話端末として個人のスマホなどを活用するBYODの場合は、公私の電話料金の分計が必要になる。また、スマホ上のクラウド電話帳(web電話帳)も、他のサービスと連携することで、テレワーク業務の効率化に効果がある。

### (1)スマホの内線化

スマートフォンの内線化には、社内のPBXを用いて着信転送するなど、いくつかの方法がある。ここでは、新しい流れであるクラウドPBXを中心に、キャリアのFMCサービス連携を用いる方法と、IP電話アプリ(インターネット経由)方式について、具体的な例を紹介する。

#### (1-1)キャリアのFMCサービス連携方式

三大キャリアがそれぞれ以下のサービスを提供している。

- ・オフィスリンク(NTTドコモ)
- ・ビジネスコールダイレクト(KDDI)
- ・ホワイトオフィス(ソフトバンク)

この3社のサービスには大きな違いはないので、比較は省略する。

これらのFMCサービスと連携するクラウドPBXには、キャリア自身が提供する仮想PBXと独立系のBIZTELなどがある。(下記の一覧表で比較する。) キャリアFMC連携方式は、既存の携帯電話網を経由するので、通話品質や安定性が優れている。

具体的な例について、比較表をまとめた。

図表 3-22 クラウドPBX(キャリアのFMCサービス連携方式)の製品例

No	サービス名	比較項目						
		接続台数の上限	会社の電話番号での着信	接続可能なスマホの機種	PC、固定のIPフォンでの利用可否	価格(税別)	納期	特徴
1	BIZTELモバイル/(株)リンク	400	可	ほぼ全ての機種(フィーチャーフォンも可)	可	基本料金: 初期 60,000円 月額 30,000円 端末サービス料金(1台) 初期 1,000円 月額 300円 ※その他:携帯電話事業者の費用が別途必要。	最短10営業日	携帯電話事業者はNTTドコモ、KDDI(au)法人契約の端末が必要になる。個人契約の端末は利用できない。
2	オフィスリンク(仮想PBX)/(株)NTTドコモ	18,000	可(外線発信サービス契約が別途必要)	音声通話可能なドコモの端末	可(PCでのソフトフォン利用は不可)	初期費用 手数料:2,000円 工事費:70,000円 その他 月額費用 仮想PBX利用料:32,000円 アクセス回線接続料:5,000円 その他	フレッツ光利用:約6週間 専用線利用:約3~6か月	定額内線グループに組み込めるのは、同一法人名義で契約されているFOMA/LTEのみ

## (1-2) IP電話アプリ(インターネット経由)方式

インターネットを経由したIP電話アプリ方式も、クラウドPBXと連携して多く提供されている。アプリとして組み込むことで、ビジネスホンのような機能が充実していること、スマホのBYOD化を含めて、費用面で優位なことが特徴である。

具体的な例について、比較表をまとめた。

図表 3-23 クラウドPBX(IP電話アプリ方式)の製品例

No	サービス名	比較項目						
		接続台数の上限	会社の電話番号での発着信	接続可能なスマホの機種	PC、固定のIPフォンでの利用の可否	価格(税別)	納期	特徴
1	Arcstar Smart PBX/NTTコミュニケーションズ(株)	999	可	iOS 8.0以上 Android 3.2～	いずれも可	・初期工事費 10,000円 ・月額: 5,000円 +500円/ID～	10営業日～	回線、機種はキャリアを問いません 050/0 ABJ混在可
2	モバビジ/フリービット(株)	1024	可	iOS9 以上の iphone、 andoroid 5.2以上のスマホ	PCは不可。 IPフォンは panasonic KX-HDV 130、230	初期: 0円、 月額: 4500+350円～	最短5営業日	NTT東西の光電話契約が必須。

## (2) 電話料金分計

社員にスマホを会社から支給するのは基本料金などのコストがかかる。社員の個人端末を業務に使用するのも問題がある。在宅勤務やモバイルワークでの電話料金の扱いは、問題点の一つである。例えば、下記のツールでは、個人のスマホを用いて(BYOD環境で)、公私の電話料金を分計できる。

図表 3-24 電話料金分計の製品例

No	サービス名	比較項目			
		概略	利用形態/ 対応OS	価格(税別)	特徴
1	ビジネスモバイル/NTTコミュニケーションズ(株)	在宅勤務の際の電話料金を自動で分計し会社に請求する「かけ放題サービス」	対応端末: 携帯電話、スマホ、PHS 対応OS: Android (4.1以上)、 iOS (8.0以上)	月額基本料金: 2000円/契約 月額通話料: 国内定額/1,980円/番号 (月300回1通話120分迄)	携帯電話からの通話を定額化する、企業向けの「国内通話かけ放題サービス」
2	モバイル CHOICE "050"/楽天コミュニケーションズ(株)	個人所有の携帯電話に050番号を付与し、公私で番号と通話料を自動的に使い分ける	通話SIMであれば、スマホ、ガラケーなどの機種やキャリアは問わない	初期費、月額基本費: 無料 通話料金(国内) 携帯・固定へ 19.8円/分 IP電話へ 10円/分 等	ビジネスで個人番号が知られない。費用は通話料のみ回線交換品質。

### (3) クラウド電話帳

スマホを内線化した時に、社内の連絡先(内線)や社外のお客様連絡先を、クラウドに一元管理することで、管理コストの削減、最新情報の反映、情報漏洩リスク軽減に有効である。  
さらに、種々のクラウドサービスと連携することで、幅広い導入効果が期待できる。

クラウド電話帳の例を表に示す。

図表 3-25 クラウド電話帳の製品例

No	サービス名	比較項目					
		登録件数	チャット/SMS機能	サービス連携	価格 (税別)	納期	特徴
1	ProgOffice Enterprise/NTTテクノクロス(株)	4万件	あり (グループチャットはオプション)	メール: ドコモメール、Office365、Gメール スケジュール: Office365、G-suite 名刺:Sansan	500円/ID・月 (クラウド連携有)	5営業日	働き方改革やセキュリティ対策のツールとして導入実績多数あり
2	オフィスリンク+ (PhoneAppli for オフィスリンク) / (株)NTTドコモ	社内番号: 5万件 社外番号: 契約ID数 ×1000件	なし (他のチャットサービスと連携可)	ドコモメール、+メッセージ等複数のサービスと連携可能	月額200円/ID	5営業日	モバイルキャリアならではの場所にとられないコミュニケーションポータル
3	連絡とれるくん/ (株)Phone Appli	1000件 ×社員数	なし (他のチャットサービスと連携可)	電話: Arcstar、Jabber、SFB等 メール: Office365 名刺管理: sansan チャット: LINE WORKS ビデオ会議; webEX	初期費用 3,000円 月額 300円/ID	8営業日	社内外電話帳に加え名刺管理・共有が可。NTTコミュニケーションズ等から提供。

## 4 システム構成 事例集

テレワークを導入するには、本書に掲載したツールを組み合わせることで可能になる。実際にテレワーク制度を採用して実施している先駆的な企業の事例(代表例)を以下にまとめた。各社が使用している方式やツールについて、本書の目次(3.1 システム方式、3.2 コミュニケーションツール、3.3 管理ツール)に沿って、具体的な製品例まで示している。

ご協力戴いた企業の方々に感謝する。

### (1) 一般社団法人日本テレワーク協会

事業内容： テレワークの普及、啓発、コンサルティング

ツール分類	ツール名	製品名(会社名)	備考
システム方式	リモートデスクトップ方式	magicConnect (NTTテクノクロス(株))	端末は個人PC (BYOD)
コミュニケーションツール	メール、予定、会議	Office365 (日本マイクロソフト(株))	
管理ツール	勤怠管理	メールでの連絡(開始、終了など)	
管理ツール	在席管理	なし	

### (2) NECネットエスアイ株式会社

事業内容： システムインテグレーター

ツール分類	ツール名	製品名(会社名)	備考
システム方式	仮想デスクトップ方式	VPCC (自社製品: VMwareベース)	端末は会社支給の 専用シンクライアント
コミュニケーションツール	メール、予定、会議	グローバルコミュニケーション基盤 (日本マイクロソフト(株))	
管理ツール	勤怠・在席管理	テレワークウォッチ (自社製品)	

### (3) 株式会社ソニックガーデン

事業内容： ソフトウェアの提供、開発受託

ツール分類	ツール名	製品名(会社名)	備考
システム方式	クラウド型アプリ方式	Remotty(自社製品)	社内業務は全てクラウドサービスを利用
コミュニケーションツール	メール、予定、会議	Remotty(自社製品)、GoogleApps	
管理ツール	勤怠・在席管理	F-chair+ ((株)テレワークマネジメント)	

#### (4) 株式会社チェリッシュライフジャパン

事業内容： 電話どうぶつ病院アニクリ24運営

ツール分類	ツール名	製品名(会社名)	備考
システム方式	クラウド型アプリ方式	獣医師向け電子カルテ (独自開発)	(株)リンクのコールセンタシステム(BIZTEL)をベースに独自開発
コミュニケーションツール	メール、予定、会議	メール、 twitter(グループ化)	
管理ツール	勤怠管理	電子カルテの ログオン/オフ	
管理ツール	在席管理	なし (PHSで呼び出す)	

#### (5) 株式会社テレワークマネジメント

事業内容： テレワークコンサルティング

ツール分類	ツール名	製品名(会社名)	備考
システム方式	仮想デスクトップ方式	Amazon Workspaces (アマゾンウェブサービスジャパン(株))	クラウド型VDI+会社支給PC
コミュニケーションツール	メール、予定、会議	Pro.メール(自社製品)、サイボウズ オフィス(サイボウズ(株))、sococo (SOCOCO,Inc.)	
管理ツール	勤怠管理	Fチェアプラス (自社製品)	

#### (6) 大手金融系会社

事業内容： 金融系事業

ツール分類	ツール名	製品名(会社名)	備考
システム基本方式	仮想デスクトップ方式	専用システム(CITRIX ベース)	シンクライアント(会社支給PC) 会社でsetupし、インストール不可
コミュニケーションツール	メール、予定、会議	企業用Gmail、Google ハンガアウト(Google, Inc.)	
管理ツール	勤怠管理	リシテア((株)日立ソリューションズ)	
管理ツール	在席管理	Google/ハンガアウト (Google, Inc.)	

## 5 テレワークツール一覧

個別製品について記載する。

### 5.1 システム方式(リモートアクセス等の方式)

#### 5.1.1 リモートデスクトップ方式

##### (1) magicConnect

商品名/提供企業	magicConnect/NTTテクノクロス(株)
URL	<a href="http://www.magicconnect.net/">http://www.magicconnect.net/</a>
概略	2004年のサービス開始以来、トラブル停止のない実績。導入企業数は最多。
機能・特徴	<p>USBキーのみを携帯すれば、任意のPCに差し込んでのリモート接続が可能であり、利便性が高い。特定のタブレット等を登録する形で接続を可能にする端末認証型もある。</p> <p>社内PCのファイルを持ち出せない「ファイル転送禁止機能」で、情報漏えいを防止することが可能。ユーザ名・パスワードに端末固有情報や電子証明書等を組み合わせた多要素認証方式を利用可能。iPhone、iPad、Android端末の場合は、仮想マウスを使用することでPCに近い画面操作を行うことが可能。</p> <p>2004年のサービス開始以来、トラブルによる停止がない。また、一般企業のほか、官公庁も含めた様々な業種での採用実績がある。</p>
利用形態/対応OS	<p>操作対象機器 Windows</p> <p>接続端末 Windows iPhone iPad Android</p>
価格(税別)	<p>USB1台+タブレット等:初期費用15,000円、年額18,000円</p> <p>1台のみ:初期費用5,000円、年額12,000円</p>

##### (2) Splash top

商品名/提供企業	Splash top/スプラッシュトップ(株)
URL	<a href="http://www2.splashtop.com/ja/home">http://www2.splashtop.com/ja/home</a>
概略	PC画面をタブレットでリアルタイムに高速に動画配信する技術を採用。1秒あたり30フレームをサポートしており、他のサービスと比較して画面描画が速い。
機能・特徴	<p>外部のタブレット等からでも社内のPCに快適な速度で接続可能なサービス。</p> <p>PC画面をタブレットでリアルタイムに高速に動画配信する技術を採用。1秒あたり30フレームをサポートする。</p> <p>タブレットやスマートフォン、ノートPC側には会社のデータは残さない。</p> <p>社内の管理者が、スプラッシュトップを利用するユーザの一元管理を行ったり、だれがいつどのデバイスから、どのPCにアクセスしたのかのログの閲覧が可能。デバイス紛失時のトラブル対応についても社内の管理者での対応が可能。</p> <p>通信では、SL/AES256という米国標準規格の共通鍵暗号方式の最も堅固な暗号化方式の一つを採用。</p>
利用形態/対応OS	<p>操作対象機器 Windows Mac</p> <p>接続端末 Windows Mac Android iPhone iPad</p>
価格(税別)	初期費用0円。1ユーザ800円～1300円(サポート等による)

### (3) Remote View

商品名/提供企業	Remote View/RSUPPORT(株)
URL	<a href="https://www.rview.com/">https://www.rview.com/</a>
概略	低回線速度(128kbps)からも利用可能、複数のPCを遠隔で管理。接続ログと統計情報を一度に確認。
機能・特徴	PCやタブレットに「Agent(エージェント)」ソフトをインストールするだけで、インターネットを介して、社内のPCにリモート接続できる。複数のPCを遠隔で管理可能。接続ログと統計情報なども一度に確認可能。利用時間制限機能など、企業のポリシーに合わせた運用を実現する様々な機能も備える。管理者、マネージャー、一般ユーザなど権限別にユーザを分類し、グループ別に管理することができる。リモートコントロール中の録画することができる。二要素認証ログイン、SSL通信、アクセス可能なIP帯域やMACアドレスの登録・設定等でセキュリティを確保。大手金融関連企業・官公庁からSOHOのユーザーまで多様規模、環境に対応できる。
利用形態/対応OS	操作対象機器 Windows Mac 接続端末 Windows Mac Android iPhone iPad
価格(税別)	1PC:12,000円/年

### (4) DoMobile

商品名/提供企業	DoMobileASPサービス/(株)日立ソリューションズ・クリエイト
URL	<a href="http://www.hitachi-solutions-create.co.jp/solution/domobile_asp">http://www.hitachi-solutions-create.co.jp/solution/domobile_asp</a>
概略	不正アクセスを防ぐ強固なセキュリティに加えて導入の容易性を兼ね備えた、リモートアクセスサービス。
機能・特徴	デジタル証明書を利用した認証により、なりすましを防止する。 万が一リモート端末がウイルスに感染しても、自席パソコンにウイルスが感染することはない。特許技術により、既存のファイアウォール設定やネットワーク構成を変更せずに導入できる。リモートパワーオン機能がある。企業内で利用しているLDAPと連携したリモートアクセス認証やアクセス時間帯、曜日の制限などの設定が可能。 タブレット利用時には、DoMobileオリジナルのソフトウェアキーボード(Windows標準のキーボード配列)が利用可能で、ファンクションキーを使った業務システムも操作できる。
利用形態/対応OS	操作対象機器:Windows 接続端末:Windows iPhone iPad Android
価格(税別)	初期費用:企業登録料 10,000円/企業、ユーザ登録料 1,000円/ユーザ 年額:18,000円/ユーザ

### (5) ISL Online

商品名/提供企業	ISL Online/(株)オーシャンブリッジ
URL	<a href="http://www.islonline.jp/">http://www.islonline.jp/</a>
概略	リモートアクセスだけでなく、履歴の一元管理、Web会議、WOL機能を備えたオールインワンパッケージ。
機能・特徴	同時接続ライセンスにより、接続対象端末数は無制限。 購入に必要なライセンスは同時に利用する接続数分だけ。 インストール不要かつ簡単セットアップですぐに利用できるワンタイム接続も利用可能。 中継サーバーを経由した通信により、高セキュリティ環境での運用を実現。 利用する端末をMACアドレスやIPアドレスで制限することも可能。
利用形態/対応OS	操作対象機器 Windows Mac 接続端末 Windows Mac iPhone iPad Android
価格(税別)	500分 50,000円 または 年額150,000円

## (6) Remote Works

商品名/提供企業	Remote Works/TIS(株)
URL	<a href="https://www.remoteworks.jp/">https://www.remoteworks.jp/</a>
概略	多要素認証やUSBキーでの接続等、他のリモートデスクトップと同等の機能を有する低価格のサービス。
機能・特徴	サーバの構築は不要。他の外出先から社内のPCへセキュアにアクセスできるASP型のリモート接続サービス。 認証にあたっては、PCにアプリケーションをインストールする方法、USBキーやDVDをキーとして使用する方法等の様々な方法での接続が可能。 若干他のサービスと比較して低価格。
利用形態/対応OS	操作対象機器 Windows 接続端末 Windows iPhone iPad Android
価格(税別)	PC端末認証型:初期費用0円、年額9900円～ スマートデバイス認証型:初期費用0円、年額7200円～

## (7) SmartInterwork

商品名/提供企業	SmartInterwork/(株) インターコア
URL	<a href="http://www.intercore.co.jp">http://www.intercore.co.jp</a>
概略	USBキーを携帯するだけで世界中どこからでも職場のPCやサーバーを操作可能。手元のPCは借り物でもOK。職場のPCの電源をリモート操作でオン/オフ出来るので安心・便利。
機能・特徴	手元のPCにUSBキーを挿すだけ、手元PCにも職場PCにもソフトのインストールは不要。更に、手元PCではデータダウンロードやコピーは勿論、データは保存出来ないし残らないので、個人のPCでも他人のPCでも手軽に安心して使用が可能。WOL機能が予め内蔵されているので、追加費用不要で職場PCのリモート電源操作が可能。USBキーの個体認証にユーザー名/パスワード認証を組合せた多要素認証の採用により、他人による成りすましなどの不正アクセスを防止。1ユーザー(USBキー1個)からでも始められ、USBキーを追加するだけで利用者拡大が可能。USBキーの有効期限設定やリモート操作アプリの限定、ログ記録などのユーザー管理機能が充実、IT専門知識がなくてもWEBブラウザによる操作だけで日常運用が可能。
利用形態/対応OS	操作対象機器 WindowsPC、WindowsServer、CitrixServer(XenDesktop) 接続端末 WindowsPC、PC/AT互換機(機種に制限あり、ブートモードで起動の場合)
価格(税別)	初期費用のみ(オプションでサポートサービス有り)で年間運用費等は不要 初期費用660,000円



## 5.1.2 仮想デスクトップ

### (1) Citrix XenDesktop

商品名/提供企業	Citrix XenDesktop/シトリックス・システムズ・ジャパン(株)
URL	<a href="http://www.citrix.co.jp/">http://www.citrix.co.jp/</a>
概略	多くの実績を持つ高機能の仮想化製品。独自の画面転送技術により、帯域が限られる場合でも比較的滑らかな描画を可能にしている。
機能・特徴	Citrix社独自のCIAプロトコルを利用した画面転送技術により、帯域が限られる場合でも比較的滑らかな描画を可能にしている。 自社サーバでの運用のほか、[Amazon AWS] [Windows Azure] [Citrix CloudPlatform]等のクラウド環境での運用も可能。 導入にあたっては、Citrix社製品の導入支援を行っている各種のパートナー企業に依頼することにより環境構築することが一般的であり、同社ホームページ上から、パートナー企業を探すことができる。(BizXaaS Office/(株)NTTデータなど)
利用形態/対応OS	ホストOS等 Windows [Amazon AWS] [Microsoft Azure] [Citrix CloudPlatform]等 ゲストOS Windows Linux 接続端末 Windows MAC Android等種類を問わない。
価格(税別)	個別見積

### (2) VMware Horizon 7

商品名/提供企業	VMware Horizon 7 / ヴィエムウェア(株)
URL	<a href="https://www.vmware.com/jp/products/horizon.html">https://www.vmware.com/jp/products/horizon.html</a>
概略	多くの実績を持つ高機能の仮想化製品。Web上での無料での試用が可能。
機能・特徴	VMware製品の評価環境であるハンズオンラボ(実習ラボ)で、VMware Horizon 7等を無料で60日間試用できる。 自社サーバのほか、クラウドサービスでの運用も可能。 導入にあたっては、ヴィエムウェア株式会社の製品の導入支援を行っているシステム会社(パートナー企業)等に依頼することにより環境構築することが一般的。 パートナー企業ごとに対応可能なサービス等が一覧化されており、ホームページ上で確認ができる。
利用形態/対応OS	ホストOS等 Windows Linux [vCloud Air]等 ゲストOS Windows Linux 接続端末 Windows MAC Android等種類を問わない。
価格(税別)	個別見積

### (3) Microsoft Virtual Desktop Infrastructure

商品名/提供企業	Microsoft Virtual Desktop Infrastructure/日本マイクロソフト(株)
URL	<a href="https://www.microsoft.com/ja-jp/cloud-platform/products-virtual-desktop-infrastructure.aspx">https://www.microsoft.com/ja-jp/cloud-platform/products-virtual-desktop-infrastructure.aspx</a>
概略	Microsoft社の仮想化製品。各クライアントOS内の業務アプリやセキュリティ更新等についても一元管理が可能。
機能・特徴	Windows Server 2012 R2 及びHyper-V (Microsoft VDI) により、Windows クライアントOSの仮想デスクトップ環境を提供する。 各クライアントOS内のデスクトップ環境や業務アプリ、セキュリティ更新等を一元管理することが可能であり、各企業のセキュリティポリシーやコンプライアンスに沿った運用を行うことができる。例えば、セキュリティ更新をしていないWindowsクライアントが社内ネットワークに接続された場合、マルウェア等に感染する危険性があるが、セキュリティ更新についてもデータセンターやクラウド上で集中管理できるため、マルウェア感染等のリスクを低下させることができる。 Microsoft Virtual Desktop Infrastructure (VDI) 構築サービスを手がけている会社等に依頼をして環境構築することが一般的。
利用形態/対応OS	ホストOS等 [Windows Server 2012 R2] [Microsoft Azure] ゲストOS Windows Linux 接続端末 Serverに接続するためのMicrosoft Remote Desktop アプリケーションには、Windows iOS [Mac OS X] Android デバイス用が用意されている。
価格(税別)	個別見積

### (4) Amazon WorkSpaces

商品名/提供企業	Amazon WorkSpaces/アマゾン ウェブ サービス ジャパン(株)
URL	<a href="https://aws.amazon.com/jp/workspaces/">https://aws.amazon.com/jp/workspaces/</a>
概略	クラウドで動作するマネージド型仮想デスクトップコンピューティングサービス
機能・特徴	クラウドベースの仮想デスクトップを1台から簡単に実現できる。 サポート対象のコンピュータやタブレットから、必要なドキュメント、アプリケーション、およびリソースにアクセスできるようになる。 一般的な仮想デスクトップ (VDI) ソリューションより費用が抑えられる。
利用形態/対応OS	コンピュータ(Windows, Mac)、 タブレット(Chromebook, iPad, Kindle Fire, Android)等
価格(税別)	実際に使用した分の料金を払う時間料金制も選べる。 バンドルタイプと Amazon WorkSpaces の起動数に基づいて課金される。 ハードウェア： 1 vCPU、2 GiBメモリ、10 GBユーザーストレージ： 月額固定料金 (25ドル) または時間料金 (月7.25ドル+0.22ドル×時間) より Plusアプリバンドル： MSオフィスPro、Trend Micro等： 月額15ドル追加

## 5.1.3 VPN接続

### (1) 各種VPNルータ

商品名/提供企業	各種VPNルータ (RTX810ヤマハ\VR-S1000 BUFFALO 等)
URL	<a href="http://jp.yamaha.com/products/network/solution/vpn/">http://jp.yamaha.com/products/network/solution/vpn/</a> (ヤマハ) <a href="http://buffalo.jp/product/wired-lan/router/vr-s1000/">http://buffalo.jp/product/wired-lan/router/vr-s1000/</a> (BUFFALO)
概略	通常のインターネット回線を通じ、VPNルータの暗号化機能を利用して拠点間を接続する。導入時のルータの導入費用のみで、月々の保守費用等が必要無い。
機能・特徴	インターネット環境を使用し、低コストでセキュリティ面でも安全なネットワークの構築が可能。プロバイダー費用のみであり、特別な費用が必要無い。 製品によっては、複数拠点間ネットワークの構築や、スマートフォンからの接続等も可能。 操作手順書に沿っての自社での製品の設定が可能であり、月々のサポート費用も必要無いが、他の方法と比較して設定は難しい。 「IPsec (256bit)」と「PPTP (128bit)」の二種類の暗号化方式が主に使用されるが、より強固なセキュリティを確保できる「IPsec」に対応した製品を選択することが望ましい。
利用形態/対応OS	IPsec VPN対応のルータ。Lan間の接続であり、特にPC等は必要ない。
価格 (税別)	1台 (1拠点あたり) 数万円程度の初期費用。 拠点は固定IPである必要があり、プロバイダー費用やや高めになる。

### (2) PacketiX VPN

商品名/提供企業	PacketiX VPN/ソフトイーサ(株)
URL	<a href="https://www.softether.jp/">https://www.softether.jp/</a>
概略	ルータのハードウェア機能ではなく、ソフトウェアによりVPN構築を実現する。
機能・特徴	企業内外の拠点間でのVPN環境を構築可能なVPNソフトウェア。 新規にハードウェア・機器を導入しなくてもVPN環境を構築・実現可能。 複数のVPNプロトコルに対応し、Ciscoルータ、Microsoft VPN プロトコル等の様々な既存ルータとの互換機能や、相互接続機能も持つ。 9年間で5,500社に採用され、実績の面での問題もない。 60日間の無料での試用が可能。 AES 256-bit および RSA 4096-bit の強度の暗号化が可能。ハードウェアによる暗号化と比較しても遜色はなく、少なくとも古いハードウェアルータ等よりも安全であるといえる。
利用形態/対応OS	サーバ Windows、Mac、Linux、FreeBSD、Solaris 接続端末 Windows、Linux、Mac、Android、iPhone、iPad、Windows Mobile
価格 (税別)	小規模企業向けの製品ライセンス (無期限) + 1年間サブスクリプション契約の場合は、95,000円で導入が可能。

### (3) Verona

商品名/提供企業	Verona/(株)網屋
URL	<a href="http://www.amiya.co.jp/solutions/verona/">http://www.amiya.co.jp/solutions/verona/</a>
概略	専用ルータを設置するだけでインターネット回線を利用したメッシュ型のVPN網を自動で構築できるサービス。導入・設定が簡単なのが特徴。
機能・特徴	専用ルータにUSBを挿して設置するだけで簡単に導入できる点が最大の特徴。 複数拠点間のメッシュ型のVPN網の構築ができる。 拠点ごとの固定IPアドレスは不要。 機器のメンテナンスやセキュリティパッチの適用も遠隔から自動で行われる。 独自の高度な暗号化通信機能を採用。
利用形態/対応OS	Lan間の接続であり、特にPC等は必要ない。
価格(税別)	11拠点での例 初期費用 98,000円 月額 8,450円～(1拠点2450円 在宅・外出先10箇所まで6,000円の合計)

### (4) beat/active

商品名/提供企業	beat/active サービス/富士ゼロックス(株)
URL	<a href="https://www.net-beat.com/service/active/">https://www.net-beat.com/service/active/</a>
概略	複数の事業所に専用のゲートウェイ装置 (beat-box) を配置することで、メッシュ型のVPN網を自動的に構築できる。全国をカバーするサービス網のエンジニアが対応可能。
機能・特徴	専用のゲートウェイ装置 (beat-box) を各事業所に設置するだけで、事業所間を直接接続するメッシュ型のVPN網を構築することができる。 さらに、外出先のPCからLANに接続するリモートアクセス等のオプションも可能。 beat-noc(ネットワークオペレーションセンター)が、beat-boxや回線状況を、24時間365日、リモート監視することで、ネットワーク障害や、beat-boxの障害、ウイルス検知情報等を把握する。把握された障害は、コンタクトセンターに通知され、オペレーターが電話やリモートでの障害復旧にあたり、修理が必要な場合には、全国をカバーするサービス網のエンジニアが対応する。 拠点ごとの固定IPアドレスは不要。 beat-boxが一元的にセキュリティ対策を実施。ウイルス、スパイウェア、不正な通信など、さまざまな脅威からオフィスのネットワーク全体を保護する。
利用形態/対応OS	Lan間の接続であり、特にPC等は必要ない。
価格(税別)	beat/active 初期登録サービス60,000円/拠点 月額12,800円/拠点 beat/active VPN接続設定サービス(初期) 30,000円/拠点 月額1,000円/拠点 (上記の双方の契約が必要)

## 5.2 コミュニケーションツール

### 5.2.1 会議システム

#### (1) V-CUBE ミーティング

商品名/提供企業	V-CUBE ミーティング/(株)ブイキューブ
URL	<a href="https://jp.vcube.com/">https://jp.vcube.com/</a>
概略	5,000社以上の導入実績のある国内シェアの高いクラウド型Web会議サービス。
機能・特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PC、モバイルでWeb会議を開催。テレビ会議システムや電話を相互接続して会議参加可能。</li> <li>–H.323もしくはSIP対応のテレビ会議システムと接続可能。</li> <li>–電話と接続して音声参加が可能。</li> <li>–会議室据え置き型の専用テレビ会議端末を提供。</li> <li>・24時間365日の電話サポートを提供。</li> <li>・多言語対応。海外拠点からも利用可能。</li> </ul>
利用形態/対応OS	Windows Mac iPhone iPad Android
価格(税別)	初期費用45,000円 月額50,000(5ID)円～

#### (2) WebEx Meeting Center

商品名/提供企業	WebEx Meeting Center/シスコシステムズ合同会社
URL	<a href="http://www.webex.co.jp/">http://www.webex.co.jp/</a>
概略	最大500名が同時参加が可能な高画質のWeb会議サービス。
機能・特徴	<p>ドキュメント、アプリケーション、デスクトップ画面をリアルタイムで共有しながらの会議が可能。アクティブスピーカーテクノロジーにより、現在の発話者の映像が、参加者リスト上部の大画面に自動表示されるため、誰が話しているのかがわかりやすい。</p> <p>14日間の無料体験が可能。VoIPと電話の併用も可能。会議の録画も可能。</p> <p>厳格なセキュリティ(SAS-70 Type II 認定を含む)により、会議のプライバシーを守る。</p> <p>※SAS-70 Type IIIは、米国公認会計士協会によって作成された『監査基準書第70号』と呼ばれる厳格な監査基準。</p>
利用形態/対応OS	Windows Mac Linux Solaris BlackBerry iPhone iPad [Wi-Fi/3G 対応のスマートフォン]等の様々なモバイルデバイスでも会議が可能。
価格(税別)	初期費用20,000円 月額46,320円/1ID～

#### (3) MeetingPlaza Web会議(テレビ会議)システム

商品名/提供企業	MeetingPlaza Web会議(テレビ会議)システム/NTTテクノクロス(株)
URL	<a href="http://www.meetingplaza.com/">http://www.meetingplaza.com/</a>
概略	最大128拠点から参加可能なエコー・ノイズキャンセラ機能を標準装備したWeb会議システム。
機能・特徴	<p>パソコンのデスクトップ(アプリケーション)画面のリアルタイム配信、ページ遷移が同期するPowerPointのスライドショー表示、ホワイトボードを使った書き込み機能、動画ファイルの再生、テキストチャット、録画、ゲストユーザの参加等も可能。</p> <p>最大128拠点の映像が一度に表示可能。同時7人会話。</p> <p>音声優先制御とネットワーク帯域の自動制御機能で音切れを減らす。</p> <p>標準装備のエコー・ノイズキャンセラ機能が、周囲のノイズやエコーを抑えた聞き取りやすい音声に調整。</p> <p>インターネット回線は、光ファイバー/ADSL/CATV/無線LAN/ダイヤルアップまでどの通信速度でも、海外からも接続可能。</p> <p>暗号化方式に世界標準暗号化方式「AES」(256bit)を採用。</p>
利用形態/対応OS	Windows Mac iPhone iPad Android
価格(税別)	初期費用30,000円 月々10,000(5ID)円～

#### (4) LiveOn

商品名/提供企業	LiveOn/ジャパンメディアシステム(株)
URL	<a href="http://www.liveon.ne.jp/">http://www.liveon.ne.jp/</a>
概略	低価格でありながらHD画質で高品質のWeb会議サービス。定額制で利用時間の制限がない。
機能・特徴	既存の640×480までの解像度に加え、1280×720までのHD画質での表示が可能。 音声遅延と音切れを防ぐ独自技術を採用。音声の途切れや遅延を回避し、ストレスのないクリアな音声を実現。 ブラウザでログインすることで会議を開始可能であり、ソフトウェアのインストールは不要。 資料共有、ホワイトボード等の各種機能も利用可能。 社外の方を招待することも可能。 英語・中国語に対応しており、海外拠点からでも利用可能。
利用形態/対応OS	Windows iPhone iPad Android
価格(税別)	初期費用156,000円(2拠点/2ライセンス) 月額6,000円(2拠点/2ライセンス) 1ライセンス(1拠点)あたり、初期費用78,000円 月額3,000円で拠点を増やすことが可能。定額制で利用時間の制限がない。

#### (5) Zoom

商品名/提供企業	Zoom/Zoom Video Communications, Inc. (NECネットエスアイ(株))
URL	<a href="https://zoom.us/jp-jp/meetings.html">https://zoom.us/jp-jp/meetings.html</a> ( <a href="https://www.nesic.co.jp/zoom/">https://www.nesic.co.jp/zoom/</a> )
概略	スマホやモバイルWiFiでも高品質な映像会議が実現可能な会議クラウドサービス。
機能・特徴	独自の圧縮技術で、モバイル回線でも高い安定性と品質で会議が可能。 チャット/資料共有/録画/ホワイトボード機能を実装。既存のH.323/SIPテレビ会議端末の接続も可能。最大同時500名での接続が可能(標準は100同時接続)。 主催者のみ有償ライセンスがあれば参加者は無料アプリのダウンロードのみで会議に参加が可能。専用のモニター・スピーカーマイク・カメラを設置する事でテレビ会議端末のような構成(Zoom Rooms)も可能。
利用形態/対応OS	Windows/MacOS/Linux/iOS/Android
価格(税別)	主催者 10ライセンス/月額47,000円 参加者 無料 (NECネットエスアイ(株))

#### (5) CaféX Meetings(コネクト・ライブ)

商品名/提供企業	CaféX Meetings (コネクト・ライブ) / 楽天コミュニケーションズ(株)(日本総代理店)
URL	URL: <a href="https://comm.rakuten.co.jp/houjin/connectlive/">https://comm.rakuten.co.jp/houjin/connectlive/</a>
概略	ソフトウェア不要・ブラウザだけでつながるWeb会議システム
機能・特徴	<b>【特徴】</b> 事前にソフトウェアやアプリのインストール等の面倒な作業は一切必要なし。 WebRTC技術をベースとしたクラウド型Web会議コミュニケーションサービス。 ブラウザだけで利用できるのので、誰でも簡単に、ワンクリックで会議を開始することができる。 <b>【機能】</b> ビデオ(同時接続最大25人)、テキストチャット、音声、ファイル共有・操作/ダウンロード、画面共有(※Chromeのみ)、参加者リスト表示、録画、電話連携、外部連携、LDAP連携 他
利用形態/対応OS	Windows, Mac, iOS, Android
価格(税別)	初期費用無料 / 月額1,950円 / ユーザ

## (7) Skype for Business

商品名/提供企業	Skype for Business Online Plan2/日本マイクロソフト(株)
URL	<a href="https://www.microsoft.com/ja-jp/office/365/product-lync.aspx">https://www.microsoft.com/ja-jp/office/365/product-lync.aspx</a>
概略	在席情報(プレゼンス)、インスタントメッセージ(チャット)、Web会議などの機能を備える低価格で利用可能なサービス。
機能・特徴	<p>在席状況(プレゼンス)、インスタントメッセージング(IM)、音声通話、オンライン会議、VoIP 外線通話機能、ホワイトボードによる共同作業、レコーディング議事録等を備える。</p> <p>従来は「Microsoft Lync」として提供してきたコミュニケーション機能を、「Skype for Business」と名称変更して提供。</p> <p>プレゼンスからWeb会議、IP電話等も含めた総合的なコミュニケーション機能を備える。</p> <p>無料で試用も可能であるため、現在の回線環境で利用可能かを確認できる。</p> <p>グループビデオ通話が可能な[Skype for Business Online Plan2]は、1ユーザあたり月額600円で利用可能。</p> <p>最大250名とのオンライン会議(音声)、ビデオ会議が可能。</p> <p>無料版Skypeでは、オンライン会議(音声)が25名、ビデオ会議が10名まで可能。</p>
利用形態/対応OS	Windows [Windows RT] [Windows Phone] iPad iPhone Android
価格(税別)	グループビデオ通話が可能な[Skype for Business Online Plan2]の場合1ユーザ月額600円

## (8) Googleハンガアウト

商品名/提供企業	Googleハンガアウト/グーグル(株)
URL	<a href="https://www.google.co.jp/hangouts/">https://www.google.co.jp/hangouts/</a>
概略	テキストチャットとWeb会議を無料で利用できるサービス。画面の共有機能なども備える。
機能・特徴	<p>100名まで利用可能なテキストチャット(ハンガアウト)と、10名まで利用可能なビデオチャット(ビデオハンガアウト)のサービスを無料で利用できる。</p> <p>写真の送信機能、画面の共有機能など、Web会議やチャットに必要な多くの機能を備える。</p>
利用形態/対応OS	Windows Mac iPad iPhone Android
価格(税別)	無料

## (参考)テレワークロボット

テレワークの新しい流れとして、本人の代わりに遠隔出社するテレワークロボットが製品化されている。

コミュニケーション機能を中心に分身として利用できる。今後の可能性は大きい。

商品名/提供企業	OriHime/株式会社オリイ研究所
URL	<a href="http://orihime.orylab.com/biz/">http://orihime.orylab.com/biz/</a>
概略	分身ロボットを使った遠隔出社システム。 従来のビデオコールとは異なり、操作者の存在感を伝達することができ、より現実的な遠隔勤務、在宅勤務の実現が可能。
機能・特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔操作が可能なロボット。 オフィスワークにも遠隔会議にも使える。</li> <li>・常時接続によるシームレスなリアルタイムコミュニケーションが可能。</li> <li>・一方通行になりがちな電話会議と異なり、操作者の反応を感じながら、密なディスカッションが可能。</li> <li>・在宅勤務者はビデオ表示されないため身支度など気にせず、気軽にオンタイムでの会議参加が可能。</li> <li>・従来通りの管理方法で勤務管理が可能</li> </ul>
利用形態/対応OS	<p>ロボット:WindowsOS(一体型タイプもあり)</p> <p>在宅勤務者:Windows/MacもしくはiPhone/iPad</p>
価格(税別)	<p>1ライセンス15,000円/月～。</p> <p>平均ランニングコストは月3～5万円/台。</p>

## 5.3 管理ツール

### 5.3.1 勤怠管理ツール

#### (1) cyzen

商品名/提供企業	cyzen/レッドフォックス(株)
URL	<a href="https://www.cyzen.cloud/">https://www.cyzen.cloud/</a>
概略	営業職等の外部を移動するモバイルでの業務で、[出勤、訪問、休憩終了、移動、退勤]などの活動内容をGPS情報とともに記録できるサービス。
機能・特徴	営業職のスタッフ等が、[出勤、訪問、作業開始、作業終了、休憩開始、休憩終了、移動、退勤]等の行動ボタンを押していくことで、地図上のどの場所で、いつ何をしていたかを記録できる。 訪問終了後の報告書作成支援機能等も備える。 報告書については、通常の営業報告書のほか、ビルなどでの清掃指示書や、エリアスーパーバイザーのチェックリスト等、様々な業務に利用が可能。 現場から送信された報告書をWeb画面で集計したり、CSV形式で出力することも可能。
利用形態/対応OS	iPhone Androidのスマートフォン
価格(税別)	10ユーザの場合 初期費用150,000円 1年間96,000円～

#### (2) テレワークウオッチ

商品名/提供企業	テレワークウオッチ/NECネットエスアイ(株)
URL	<a href="http://www.nesic.co.jp/solution/eo/telework.html">http://www.nesic.co.jp/solution/eo/telework.html</a>
概略	Microsoft社のSkype for Businessと連携し、勤務時間をカウント・ロギングするアプリケーション
機能・特徴	Skype for Businessのプレゼンス情報を取得し、ステータスごとに勤務時間をカウントして勤怠データを記録。 利用者は手で「業務中」「退席中」を切り替える必要もなく、業務中断の操作忘れの心配がないため正確に客観的データとして取得できる。
利用形態/対応OS	アプリケーションをPCにインストール/Windows7以降に対応。
価格(税別)	<タイムマネージャーモード> 10 IDパック:36,000円/年(税抜) 20 IDパック:70,000円/年(税抜) 50 IDパック:171,000円/年(税抜) ①1年間のソフトウェア利用権 ②アプリケーション不具合対応 (メール対応) ③アプリケーション不具合解消のための更新ソフトウェア提供

#### (3) MITERAS

商品名/提供企業	労務可視化ツール(MITERAS)/パーソルプロセス&テクノロジー(株)
URL	<a href="https://www.persol-pt.co.jp/miteras/work-visible/">https://www.persol-pt.co.jp/miteras/work-visible/</a>
概略	管理者の目に届かないメンバーの業務を把握できる労務状況の可視化ツール
機能・特徴	PC上の操作のログを取得し、さまざまな情報「PC利用時間、時間外利用時間、ソフトウェア利用状況、ソフトウェア利用割合、ユーザ動作状況、操作ログ」をダッシュボードに表示することで管理者は、労務管理に必要な情報を、迅速に取得することができる。 また、勤怠システムとの実績差分を自動抽出し、乖離の大きい場合はアラートを上げる、等の機能を持ち、企業が果たすべき「勤務実態の把握」を手軽に実現することが可能。
利用形態/対応OS	Windows
価格(税別)	初期費用480,000円～ 1～99人:固定月額40,000円



#### (4) F-chair+

商品名/提供企業	F-chair+ /(株)テレワークマネジメント
URL	<a href="http://www.telework-management.co.jp/fchair.html">http://www.telework-management.co.jp/fchair.html</a>
概略	在席中のPCの画面を不定期にキャプチャーすることで作業状況を確認できる業務管理ソフトウェア。
機能・特徴	在宅勤務者が、Fチェア画面内の「着席」「退席」ボタンを押すことで、労働時間の管理が可能。労働時間を自動的に集計し、業務時間を算出する。 在宅勤務者の在席中には、パソコンの業務画面を不定期にキャプチャーすることで、管理者が作業状況を確認できる。 在席時間データは、CSVで出力することで、勤怠管理と連動させることも可能。
利用形態/対応OS	Windows
価格(税別)	スタンダード(月額) 1~10名 10,000円 プレミアム(月額) 1~10名 15,000円

#### (5) CYBER XEED就業

商品名/提供企業	CYBER XEED就業/アマノビジネスソリューションズ(株)
URL	<a href="http://www.i-abs.co.jp/workmanagement/">http://www.i-abs.co.jp/workmanagement/</a>
概略	給与計算ソフト等との連携が可能な勤怠管理システム。
機能・特徴	給与計算ソフト等との連携が可能なASP版の勤怠管理システム。 ブラウザ経由、スマートフォン経由での打刻等が可能。その他、FeliCa方式でのカードでの打刻、指静脈リーダー等を利用した打刻も可能。 打刻情報の集計のほか、年休・残業の申請・承認、勤務スケジュールの作成や各種帳票の作成等、勤怠管理に関わる一連の業務に対応している。 ASP版は、サーバ等の追加投資なしでの利用が可能。
利用形態/対応OS	ブラウザ経由、スマートフォン経由で利用。
価格(税別)	初期費用50,000円~220円/月×ユーザ(ただし、最低5500円)

#### (6) キングオブタイム

商品名/提供企業	キングオブタイム/(株)ヒューマンテクノロジーズ
URL	<a href="http://www.kingtime.jp/">http://www.kingtime.jp/</a>
概略	様々な勤怠管理に対応したWeb上のASPサービス。スマートフォンで打刻する場合は、位置情報も記録できるため、モバイルワークでの直行直帰を適切に管理可能。
機能・特徴	クラウド勤怠管理システムでの導入実績が最も多い。 生体認証(指静脈、指紋)、フェリカ、ICカード、携帯電話、スマートフォン(iPhone、Android)、専用端末等での打刻が可能。特に、スマートフォン等での打刻では、GPSに対応しているため、直行直帰を適切に管理できる。 勤務集計、残業状況確認、人件費の概算確認等を随時実施可能。 複数の管理者の設定や、シフト管理、申請・承認ワークフロー、休暇管理、各種警告設定等の様々な機能を備える。
利用形態/対応OS	管理画面 Windows 打刻端末 スマートフォン等多様な端末が利用可能
価格(税別)	初期費用0円、1人300円(月額)

## 5.3.2 在席管理(プレゼンス管理) ツール

### (1) Sococo Virtual Office

商品名/提供企業	Sococo Virtual Office/(株)イグアス
URL	<a href="http://www.iguazu-sococo.jp/">http://www.iguazu-sococo.jp/</a>
概略	仮想オフィスをクラウド上に配置したコミュニケーション支援ツール
機能・特徴	クラウド上の仮想オフィス内に人を配置し、誰が在席しているのか、誰が会議中なのか等を、仮想オフィス内のアバター(人)を見れば、一目でわかるようにしたソフトウェア。 話しかけて良い状態なのか、作業に集中したい状況なのかなどもわかりやすく表示される。 Web会議機能やテキストチャット機能等も備え、コミュニケーションを円滑に行うことを支援する。 通信内容は業界標準のAES 128ビット技術で暗号化を実施。
利用形態/対応OS	Windows iPhone iPad
価格(税別)	Sococo Virtual Office Business 月額2500円/ユーザ～ ※契約単位1年(年払い)、最少契約ユーザ数10ユーザ～

### (2) Remotty

商品名/提供企業	Remotty(リモティ)/株式会社ソニックガーデン
URL	<a href="https://www.remotty.net/">https://www.remotty.net/</a>
概略	「オフィスならではの」コミュニケーションができるバーチャルオフィスツール
機能・特徴	みんなの今の表情が見える、気軽に声をかけられる。気になった同僚の雑談に割り込める、誰と誰がどんな話をしているのかすぐわかる。そんな「オフィスならではの」コミュニケーションを生み出すための要素が全てそろったクラウドサービス。 主要な機能は、数分間隔で自動撮影されたカメラ画像を共有する「ライブカメラ」、各自の座席を模した出入り自由な「オープンチャット」、オフィス内の会話が絶え間なく流れる「タイムライン」、社内メールを劇的に効率化する「掲示板」。外部のオンライン会議ツールやカレンダーツールとも連携可能
利用形態/対応OS	ブラウザ版(動作推奨ブラウザ): Chrome、Firefox デスクトップアプリ: Windows、Mac スマートフォンアプリ: iPhone、Android
価格(税別)	フリープラン: 無料(最大30ユーザー) ビジネスプラン: 10ユーザーまで月額10,000円、50ユーザーまで月額50,000円(外税) エンタープライズプラン: 51ユーザー以上、応相談

### (3) Skype for business

Skype for businessについては、会議システムの項目を参照。

### (4) サイボウズ等のグループウェア

サイボウズ等のグループウェアについては、グループウェアの項目を参照。

### 5.3.3 業務管理（プロジェクト管理）ツール

#### (1) サイボウズ

商品名/提供企業	サイボウズ(Office)/サイボウズ(株)
URL	<a href="https://www.cybozu.com/jp/">https://www.cybozu.com/jp/</a>
概略	スケジュール、メッセージ、ファイル共有、TODO管理などの機能を搭載し、メンバー間で情報を共有できる多機能なグループウェア。国内グループウェアでの代表的な製品。サイボウズLiveについては、機能が限られる。
機能・特徴	スケジュール管理/施設予約、メッセンジャ、掲示板、ファイル管理、ワークフロー管理、Webメール、電話メモ、アドレス帳・ユーザ名簿、プロジェクト管理、ToDoリスト、タイムカード等を利用できる多機能のグループウェア。 スケジュール管理のみではなく、プロジェクトごとのTODO管理、進捗管理等も行えることから企画・開発・デザイン等の業務でも利用が可能。 クラウドサービスの利用も可能であり、社内にサーバを準備する必要が無く、迅速な導入が可能。ログインをタイムカード代わりに利用する機能もあり、勤怠管理としても利用できる。 セキュリティ面では、ID/パスワードによる制限のほか、IPアドレスによる接続制限も可能。 サイボウズOffice、ガルーンでのオプションでは、クライアント証明書による接続制限も可能。
利用形態/対応OS	ブラウザのみで利用可。スマートフォン等からの利用にも多くの機能が対応している。
価格(税別)	イボウズOffice:クラウド1人500円～ パッケージ10ユーザ63,800円～

#### (2) desknet's Neo

商品名/提供企業	desknet's Neo(クラウド 小規模パッケージ 大規模パッケージ)/(株)ネオジャパン
URL	<a href="http://www.desknet.com/">http://www.desknet.com/</a>
概略	スケジュール、メッセージ、ファイル共有、TODO管理などの機能を搭載し、メンバー間で情報を共有できる多機能のグループウェア。プロジェクト管理も可能。
機能・特徴	スケジュール、ウェブメール、タイムカード、伝言・所在、ToDo、設備予約、来訪者管理、ワークフロー、回覧・レポート、インフォメーション、アドレス帳、文書管理、購買予約、プロジェクト管理、仮払精算、備品管理、アンケート等を利用できる多機能のグループウェア。 スケジュール管理のみではなく、プロジェクト管理等も行える。 クラウドサービスの利用も可能であり、社内にサーバを準備する必要が無く、迅速な導入が可能。 出勤時間、退社時間等をWebから入力する機能もあり、勤怠管理でも利用が可能。 セキュリティ面では、ID/パスワードによる制限のほか、IPアドレスによる接続制限も可能。クライアント証明書による接続制限も可能。
利用形態/対応OS	ブラウザのみで利用可。スマートフォン等からの利用にも多くの機能が対応。
価格(税別)	desknet's Neoクラウド 1ユーザ400円/月～ 小規模パッケージ 39,800円～ 大規模パッケージ 100ユーザ410,000円～

### (3) Office365

商品名/提供企業	Office365 (Business Essentials/Office 365 Business Premium) /日本マイクロソフト(株)
URL	<a href="https://products.office.com/ja-jp/business/Office">https://products.office.com/ja-jp/business/Office</a>
概略	情報共有、スケジュール共有のみではなく、プレゼンス、Web会議等多様な機能を備える。また、上位のコースでは複数台のPC等でMSOfficeの利用が可能。
機能・特徴	オンライン会議等や在籍確認(プレゼンス)等を行えるSkype for Business、オンライン上のストレージ、文書情報共有・共同作業等を効率化するSharePoint Online(1TBまで利用可能なOne driveを含む)、メールボックス機能等を含むExchange Online等を利用可能。さらに、Business Premium等のコースでは、1ユーザあたり15デバイス(PC5台、タブレット5台、スマートフォン5台の計15台)までのライセンスが含まれており、外出先でのタブレットでの利用、在宅勤務時のMac等での利用など、多数のデバイスでのOfficeの利用が可能。手元のPCにWord、Excel等をインストールしなくてもオンライン版でのOfficeの利用も可能(機能はインストール版のOfficeよりも限定される)。Skypeの機能や複数デバイスでOfficeを利用できるライセンス等を重視する場合に導入を検討する。社内にはサーバを設置しないクラウドサービスの利用が前提となる。
利用形態/対応OS	ブラウザのみで利用可。様々なOS、ブラウザ、スマートフォン等での利用が可能。 PC/Mac/iPad 閲覧・編集 iPhone/Android 閲覧
価格(税別)	Office 365 Business Essentials(グループウェア) 1ユーザ1月当たり540円(年間契約の場合)(Officeオンライン版は利用可能)Office 365 Business (Officeインストール製品のライセンス等) 1ユーザ1月当たり900円(年間契約の場合)Office 365 Business Premium(グループウェア+Officeインストール製品のライセンス) 1ユーザ1月当たり1360円(年間契約の場合)等 ※上記は300名までのプラン。人数制限なしのプランについてはURL参照。 ※Officeのオンライン版の利用のみであれば無料

### (4) G Suite

商品名/提供企業	G Suite/グーグル合同会社
URL	<a href="https://gsuite.google.com/">https://gsuite.google.com/</a>
概略	メール、予定表、ホームページ、ファイル共有、文書作成などを備えたクラウド型グループウェア。Gmail(メール)のスパムフィルタリング機能が優れる。
機能・特徴	Gmail(メールサービス)、スケジューラ、ハングアウト(ビデオ会議)、グループ(メーリングリスト)、アドレス帳、ドキュメント、ドライブ等を備えた総合的なグループウェア。Gmailのスパムフィルタリング機能が優れており、メールサーバとして利用することを目的とした企業、スパム対策を重視する企業に適したサービス。通常の利用地域とは別の地域からの接続に対しては警告を行うなど、不審なアクセスに対して多様な警告・対策が行われており、セキュリティ対策面で優れているといえる。
利用形態/対応OS	ブラウザのみで利用可。様々なOS、ブラウザ、スマートフォン等での利用が可能。
価格(税別)	G Suite Business:1ユーザ1,360円/月

## 5.4 安全なモバイルテレワークツール

### 5.4.1 セキュアブラウザ

#### (1) CACHATTO SecureBrowser

商品名/提供企業	CACHATTO SecureBrowser/e-Janネットワークス(株)
URL	<a href="https://www.cachatto.jp/">https://www.cachatto.jp/</a>
概略	各種端末から、企業内システムやクラウドサービスを安全に利用できるテレワークインフラサービス。
機能・特徴	各種端末(フィーチャーフォン、スマートフォン、タブレット、PC)から企業内システムやクラウドサービスへのアクセスを可能とするサービス。社内システムへのアクセスに際してはVPNを使わない。SecureBrowserにより、端末内に閲覧情報を残さず、持ち出しも抑制する。
利用形態/対応OS	フィーチャーフォン、iOS、Android、Windows、Mac
価格(税別)	初年度278,000円～、次年度以降130,800円～(年間契約、10ユーザー利用の場合)

#### (2) Soliton SecureBrowser

商品名/提供企業	Soliton SecureBrowser / (株)ソリトンシステムズ
URL	<a href="https://www.soliton.co.jp/products/category/product/mobile-security/ssbssg/">https://www.soliton.co.jp/products/category/product/mobile-security/ssbssg/</a>
概略	高度なセキュリティ・高い利便性をもつセキュアなブラウザで、スマートフォンやPCからクラウドと社内のWebシステムをいつでも安全に使い、パスワード付きZipファイルも閲覧できる環境を実現する。
機能・特徴	Webアクセスに特化したリモートアクセス製品。VPN機能内蔵のセキュアブラウザ「Soliton SecureBrowser」により、「社内へのリモートアクセス環境」、「クラウドアクセスのセキュリティ強化」、「端末からの情報漏えいの防止」の3つを4つのOSで同時に実現。社内へのリモートアクセスは、VPN内蔵ブラウザ「Soliton SecureBrowser」にログインするだけで完了し、目的のWebアプリがすぐに表示。クラウドサービスの利用においては、セキュアブラウザ利用時に電子証明書による端末認証を行ったうえで利用を許可。Webアプリの閲覧ファイルやデータは全て暗号化し、キャッシュは自動消去されるため端末にデータは残らず、情報漏洩を防止。またファイルViewerアプリ(パスワード付きZipファイル対応)を内蔵し、ファイルをセキュアブラウザ内で閲覧、さらにはアップロードまでが可能。グループウェアをセキュアにリモートアクセスする連携実績が多数あり。
利用形態/対応OS	サーバー側 アプリアランス型、サービス型から選択可能 デバイス側 iOS、Android、Windows、Mac
価格(税別)	Plus クラウドプラン： 初期費用 20万円、月額基本料(30ユーザ) 19,000円

## 5.4.2 セキュアコンテナ

### (1) moconavi (モコナビ)

商品名/提供企業	moconavi (モコナビ) / (株)レコモット
URL	<a href="http://recomot.co.jp/product">http://recomot.co.jp/product</a>
概略	サンドボックス内でアプリをサービス(コンテナ)化しているので、デバイスに干渉なく、業務アプリを安全に使える。端末にデータを残さないセキュアなMAM。
機能・特徴	moconaviアプリのサンドボックス内でグループウェア(メール等)、ストレージ、セキュアブラウザ、チャット、ダイアラーなどの業務アプリをサービス(コンテナ)化しているので、端末にデータを残さず安全に業務システムをリモートで利用できる。 端末にデータを残さないため、紛失時に成功率の低いリモートワイプに頼る必要がない。アクセスロックも可能。 Office365、Google Apps for Workなどのパブリッククラウドやオンプレミスのwebシステム、ファイルサーバの利用も可能。さらにPBXやキャリアFMCとの連携も可能で、スマートフォンの全てをセキュアに使い切るセキュアMAM。
利用形態/対応OS	サーバ側 [Red Hat Enterprise Linux][CentOS Linux] [Microsoft Windows Server] デバイス側 iPhone Android BlackBerry Windows10
価格(税別)	オープン価格

### (2) Soliton SecureContainer

商品名/提供企業	Soliton SecureContainer (DME) / (株)ソリトンシステムズ
URL	<a href="https://www.soliton.co.jp/products/category/product/cloud/dme/">https://www.soliton.co.jp/products/category/product/cloud/dme/</a>
概略	Exchange (Online)、Domino/Notes環境で、メール、スケジュール等のデータをセキュアコンテナ内に同期し、ネットワーク環境を気にせずOutlookやNotes Clinetと同等の操作を実現。
機能・特徴	セキュアコンテナと呼ばれる暗号化された安全な領域を作成し、その中にExchange (Online)、Domino/Notesのメール、スケジュール、連絡先情報を同期。同期データはネットワーク状況に関係なく閲覧等の操作が可能。ネットワーク正常時に同期を行い、セキュアコンテナ内で作成したメールやスケジュールを反映することができます。 メール、スケジュール等のデータはサーバと同期するため、既読や重要度、スケジュール予約なども同期。対応の重複を防ぐとともに、OutlookやNotes Clientの操作の多くをiOS、Android上で実現することが可能。
利用形態/対応OS	オンプレミス型、サービス型から選択 クライアント端末:iOS、Android
価格(税別)	個別見積

## 6 おわりに

本書(第4.0版)は、第3.1版(2018年11月発行)以後の価格、製品名、比較項目などを最新情報に改定した。テレワーク関連ツールは、テレワークシステムが発展し、浸透するのに応じて、次々と新しいものが登場している。これからも、テレワーク協会の活動を通じて、最新の情報を調査していく予定である。

2019年5月1日

一般社団法人 日本テレワーク協会



一般社団法人 日本テレワーク協会

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-8-11 東京YWCA会館3階

TEL : 03-5577-4572 FAX : 03-5577-4582

<http://www.japan-telework.or.jp>

\*本書の内容の無断転載、引用を禁止します。

© 2019 Japan Telework Association